



アニュアルレポート 2019

THKのあゆみ

THKは、機械の直線運動部分を“軽く”“正確に”動かすため、“すべり”を“ころがり”化する重要な機械要素部品を世界へ供給するメーカーです。「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する」という経営理念のもと、1971年の創業以来、創造開発型企業として「LMガイド(Linear Motion Guide:直線運動案内)」をはじめ様々な製品開発に注力してきました。

1970年代 創業、導入期

当時、機械の回転運動部分の“ころがり”化は回転ベアリングにより実現されていたものの、直線運動部分は“すべり”運動が中心であり、“ころがり”化は困難とされていました。

THKは1971年、精度の高い直線運動を可能にするボールスプラインを開発。1972年にはその発展系であり、現在の主力製品であるLMガイドを開発しました。

1978年にはマシニングセンタの元祖で当時世界トップクラスの米国工作機械メーカーに採用され、それを契機に工作機械へのLMガイドの採用が進んでいきます。



- 1971 会社設立
- 1972 LMガイド製造・販売開始
- 1977 甲府工場設立

売上高
(百万円)
1972年3月期~1990年3月期 単独売上高
1991年3月期~2019年12月期 連結売上高

1980年代 FAの進展

オイルショックを契機に重厚長大産業に代わり、自動車や電気製品、半導体産業などの技術集約型産業が発展しました。円安の進行や日本製品の高い品質を背景に、日本は欧米への輸出額を順調に伸ばしました。このような中で高品質な製品を大量に生産することが求められました。生産現場においてはFA (Factory Automation) が進展し、工作機械の生産台数が増加するとともに、NC (数値制御) を実装した高度な工作機械の割合が高まる中で、LMガイドの採用が急増しました。



- 1981 THK America設立 (アメリカ)
- 1982 THK Europe設立 (ドイツ)
- 1984 岐阜工場設立
- 1985 三重工場設立
- 山口工場設立
- 1989 株式会社登録
THK台湾設立 (台湾)

FAと工作機械のNC化の進展

1990年代以降 エレクトロニクス 産業の隆盛

1990年代は、半導体の需要増加に伴い半導体製造装置向けにLMガイドの採用が急増しました。2000年代には、携帯電話やデジタル家電の普及とともに、半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置などの需要が増加する中で、第二世代のLMガイドであるボールリテーナ入りLMガイドを中心とする製品の採用が増加しました。さらに、モノづくりのグローバル化が進展する中で、THKもグローバルにビジネスを展開していきました。



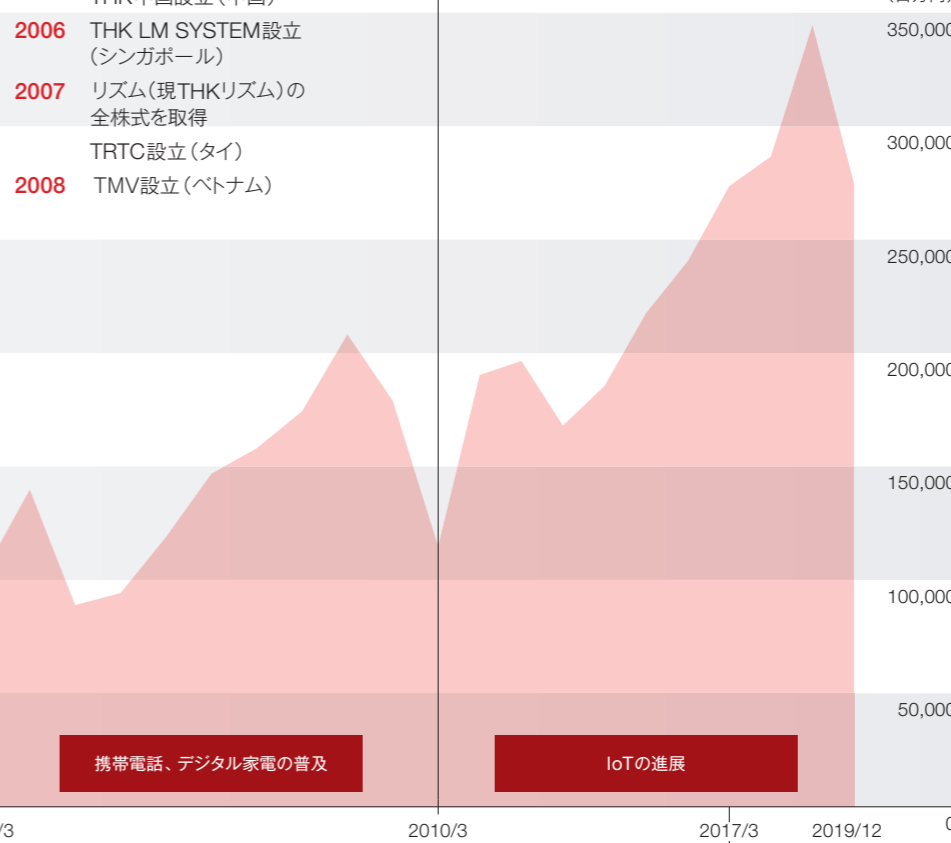
- 1991 山形工場設立
- 1996 ボールリテーナ入りLMガイド製造・販売開始
- 大連THK設立 (中国)
- 1997 TMA設立 (アメリカ)

エレクトロニクス産業の隆盛
半導体製造装置産業の発展

新時代に向けて 経営目標の達成と 3つの成長戦略による ビジネス領域の拡大

グローバル化の進展に加え、AI、IoTをはじめとする新たなテクノロジーが急速に発展し、THKを取り巻く市場も着実に拡大しています。そのような中、地理的な領域拡大を目指す「グローバル展開」、用途的な領域拡大を目指す「新規分野への展開」、あらゆる面でAI、IoT、ロボットなどのテクノロジーを徹底活用する「ビジネススタイルの変革」という3つの成長戦略によりビジネス領域の拡大を図っています。これらを推し進める中、THKでは、2022年度を最終年度とする経営目標として、連結売上高5,000億円、営業利益1,000億円、ROE 17%、EPS 560円を掲げており、その達成に向けた産業機器事業、輸送機器事業それぞれにおける取り組みを加速させています。さらに、経営目標の達成のみならず、長期的な成長と企業価値増大を図り、持続可能な社会の実現へ貢献してまいります。

- | | | |
|----------------------------------------------|----------------------------------|---------------------|
| 2000 TME設立 (フランス) | 2011 THKリズム常州設立 (中国) | 売上高
(百万円) |
| 2001 ローラーリテーナ入りLMガイド製造・販売開始
東京証券取引所 第一部上場 | TRMSを連結子会社化 (マレーシア) | |
| 2003 THK上海設立 (中国) | 2012 TRMX設立 (メキシコ) | |
| 2004 THK無錫設立 (中国) | THK India設立 (インド) | |
| 2005 THK遼寧設立 (中国) | 2015 TRWより欧州と北米のL&S事業を譲り受け、TRA設立 | |
| THK中国設立 (中国) | 2017 TRAホールディングス設立 | |
| 2006 THK LM SYSTEM設立 (シンガポール) | | |
| 2007 リズム (現THKリズム) の全株式を取得
TRTC設立 (タイ) | | |
| 2008 TMV設立 (ベトナム) | | |



目次

- 02 THKの価値創造ストーリー
- 04 3つの特長と戦略
- 06 主な財務・非財務ハイライト
- 08 社長メッセージ
- 12 中長期的な成長に向けた取り組み
- 16 研究開発
- 18 THKの製品
- 22 地域別事業レビュー
- 25 経営基盤
 - 25 コーポレートガバナンス
 - 29 環境との調和
 - 30 社会との関わり
- 32 財務セクション
- 49 連結子会社及び持分法適用関連会社
- 50 コーポレートデータ

免責事項
本レポートは、THK株式会社及び連結子会社の計画・見通し・戦略・業績などの将来見通しを含んでいます。この見通しは現在、入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績などは様々な要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

当社グループは、2019年12月期よりIFRSを任意適用しており、2019年12月期との比較のため、2018年12月期の数値もIFRSに準拠して表記しております。

THKの価値創造ストーリー

THKはこれまで製販技における強固な資本を基盤に、頑丈で壊れにくい高品質な製品と豊富なノウハウをソリューションとしてお客様にお届けすることで、急速な事業拡大を遂げるとともに産業界を通して社会に貢献してきました。今後も事業環境が目まぐるしく変化する時代において長期的な成長と豊かな社会作りを実現すべく、THKを支える多様な資本の強化と成長戦略を推し進めていきます。



THKの名前の由来は、タフネス「Toughness」、ハイクオリティ「High Quality」、ノウハウ「Know-how」の頭文字を取ったものです。
THKは、これらのアイデンティティを技術・製品開発に活かし、社会と産業の発展に貢献してまいります。



社会が直面している課題

- 人手不足
- 産業の高度化への要求
- 災害対策
- 環境保全
- ガバナンス問題

THKの資本 (2019年12月期)

自己資本	2,803億円
自己資本比率	59.8%
従業員数	連結 13,260名 単独 3,891名
女性従業員比率	連結 22.4% 単独 15.0%
グループ海外従業員比率*	59%
<small>*海外従業員数には日本からの出向者も含まれます。</small>	
研究開発費	51億円
研究開発拠点	3拠点
登録特許件数	国内 603件 海外 1,174件
生産拠点	国内 12拠点 海外 25拠点

経営理念戦略、特長



- 3つの特長**
 - ▶ 世界初を生み出すコア技術
 - ▶ 高品質な製品と幅広い提案力
 - ▶ グローバルな製品供給体制
- 経営戦略**
 - ▶ グローバル展開
 - ▶ 新規分野への展開
 - ▶ ビジネススタイルの変革

2019年12月期 実績

連結売上高	2,745億円	ROE	4.2%
営業利益	182億円	EPS	92.37円

2022年12月期 経営目標

連結売上高	5,000億円	ROE	17%
営業利益	1,000億円	EPS	560円

戦略を支える活動項目

- 製品**
 - コア技術**
高精度/高剛性/長寿命/低騒音
 - 次世代対応製品**
再生可能エネルギー/ロボット関連/免震・制震装置
- 企業活動**
 - 事業基盤の強化**
ガバナンス/コンプライアンス/BCP
 - 地域社会**
コミュニティ参加/ボランティア/次世代育成
 - サプライチェーンとの関係強化**
THK会/技術提案
 - 株主への積極的な情報開示**
IRイベント/IRツール
 - 働き方改革**
人権/ダイバーシティ/安全衛生/成長支援
 - 環境保全に向けた取り組み**
省エネルギー/リスク物質管理/廃棄物削減

取り組み

- 産業機器事業** P12
- 輸送機器事業** P15
- 地域別概況** P22
- コア技術および次世代を見据えた製品開発
- ガバナンス** P25
- ステークホルダーとの関係強化
- 社会との関わり** P30
- 働きやすい職場環境の整備
- 環境との調和** P29
- 環境負荷の低減

※当社グループは、2019年12月期よりIFRSを任意適用しております。

3つの特長と戦略

LMガイドのパイオニア・トップメーカーとしての特長

THKには、世界のトップメーカーとして走り続ける中で培ってきた3つの特長があります。THKの企業文化から生み出されたそれらの特長をさらに磨き上げることで、長期的な成長と企業価値創造を実現していきます。

1 世界初を生み出すコア技術

THKは、独創的な発想と独自の技術により、世界に先駆けてLMガイドの開発に成功したパイオニアです。LMガイドはこれまで工作機械や半導体製造装置をはじめとする様々な機械装置に利用され、それらの高精度化、高剛性化、高速化、省エネルギー化に不可欠な機械要素部品として産業の発展に貢献してきました。

Key Characteristics

2 高品質な製品と幅広い提案力

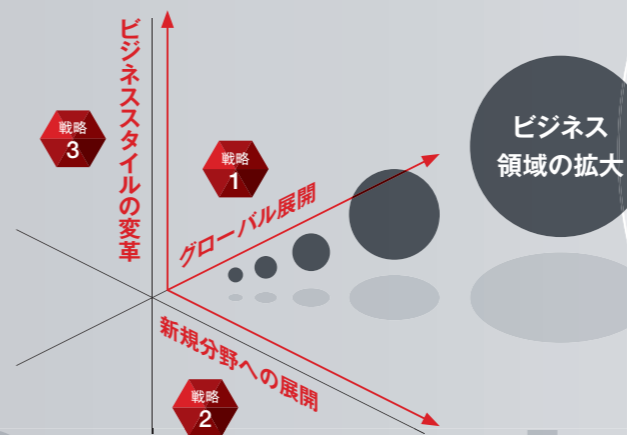
THKは、LMガイドを開発して以降、世界No.1シェアを有しています。世界のトップメーカーとして、お客様の多様なニーズにお応えする中で蓄積してきたノウハウによる高品質な製品、幅広い提案力により、お客様から高い信頼を獲得しています。それらに磨きをかけるとともに、産業分野のみならず、消費財に近い新規分野への展開も積極化させています。

3 グローバルな製品供給体制

THKは、日本、米州、欧州、アジアの4極において、現地で生産して販売するという「需要地における製販一体体制の構築」を積極的に進めてきました。これまでの取り組みの結果、現在世界25カ国に拠点を設立し、市場開拓を進めており、着実にグローバルな事業基盤を構築しています。

ビジネス領域の拡大に向けた戦略

THKは、地理的な領域拡大を目指した「グローバル展開」と用途的な領域拡大を目指した「新規分野への展開」、AI、IoT、ロボットをはじめとするテクノロジーを徹底活用する「ビジネススタイルの変革」を成長戦略の柱として掲げ、ビジネス領域の拡大を図っています。



戦略1 グローバル展開

日本・米州・欧州・アジアの4極において、現地で生産して販売するという「需要地における製販一体体制」を構築しています。近年は、とりわけ中長期的に需要の拡大が見込まれる中国やその他の新興国において、販売網の拡充ならびに生産体制の強化を図っています。加えて、先進国においてもユーザーの裾野が広がる中で着実に需要を取り込むべく販売網を拡充し、さらなる成長へと繋げています。

米州	欧州	中国	日本	アジア他
販売拠点 8 生産拠点 6	販売拠点 12 生産拠点 4 開発拠点 1	販売拠点 30 生産拠点 6 開発拠点 1	販売拠点 49 生産拠点 12 開発拠点 1	販売拠点 23 生産拠点 9

戦略2 新規分野への展開

自動車や免震・制震装置、医療機器、航空機、ロボット、再生可能エネルギーをはじめとする消費財に近い新規分野への展開を積極化しています。消費財に近い分野における膨大な需要を顕在化させるべく、これまで培ってきた直動システムのコア技術と豊富なノウハウに磨きをかけて、新規分野への展開を加速しています。



戦略3 ビジネススタイルの変革

デジタルテクノロジーが急速な進展を見せる中、AI、IoT、ロボットをはじめとする新たなテクノロジーを販売、生産、開発などのあらゆる面で徹底的に活用することにより、ビジネスの進め方や仕組みを変革し、ビジネス領域のさらなる拡大を図っています。

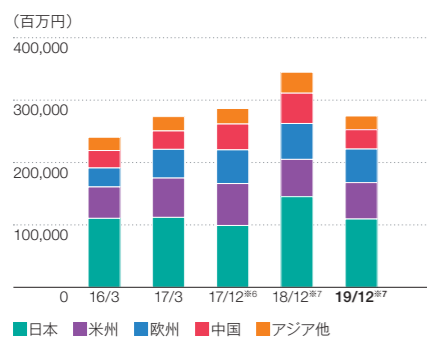


主な財務・非財務ハイライト

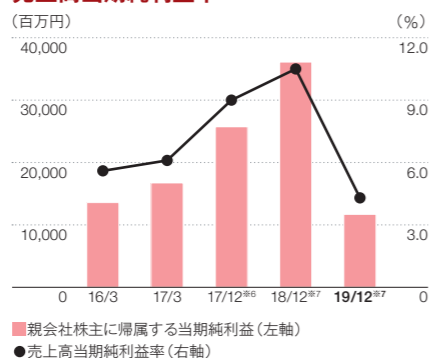
当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や、会計処理の統一によるグローバル経営管理の強化を図ることを目的として、2019年12月期より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しております。2019年12月期との比較のため、2018年12月期の数値もIFRSに準拠して表記しております。

	百万円					百万円					千米ドル ^{※5}	
	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2017/12 ^{※6}	2018/12 ^{※7}	2019/12 ^{※7}	2019/12
売上高 ^{※1}	¥ 115,330	¥ 190,661	¥ 196,866	¥ 168,366	¥ 185,466	¥ 217,678	¥ 240,478	¥ 273,577	¥ 286,603	¥ 344,718	¥ 274,599	\$2,526,674
日本	70,295	117,304	117,900	101,443	101,052	113,361	110,498	112,061	99,099	145,238	109,424	1,006,845
米州	14,552	20,812	22,279	22,527	28,900	34,856	50,343	63,025	67,194	59,792	58,390	537,265
欧州	12,635	16,106	19,979	15,194	18,427	20,456	30,424	46,004	54,001	57,540	53,766	494,718
中国	—	13,219	17,087	13,203	19,351	28,302	27,967	29,513	41,410	48,554	30,996	285,204
アジア他 ^{※2}	17,846	23,218	19,620	15,996	17,734	20,700	21,243	22,971	24,896	33,592	22,021	202,622
売上総利益	23,189	54,442	53,975	44,298	52,903	67,024	67,766	70,464	72,112	101,985	67,469	620,804
営業損益	(9,508)	21,844	19,745	11,692	17,370	28,388	23,169	24,653	29,279	52,848	18,277	168,172
税金等調整前当期純損益	(14,510)	21,612	18,520	14,737	24,004	33,501	19,612	23,057	31,034	52,262	18,168	167,169
親会社株主に帰属する当期純損益 ^{※3}	(14,300)	13,959	12,641	9,808	15,590	22,705	13,575	16,731	25,729	36,100	11,690	107,563
総資産	236,374	279,768	288,333	293,145	336,416	373,610	407,808	414,931	436,664	471,369	468,945	4,314,915
純資産	162,258	167,937	175,516	189,058	222,148	250,498	250,540	251,540	281,754	289,278	291,132	2,678,800
1株当たり	円					円					米ドル ^{※5}	
当期純損益 - 基本	¥ (111.20)	¥ 108.55	¥ 98.31	¥ 76.96	¥ 123.16	¥ 179.36	¥ 107.24	¥ 132.18	¥ 203.28	¥ 285.23	¥ 92.37	\$ 0.84
当期純損益 - 潜在株式調整後	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
純資産	1,252.71	1,296.52	1,352.00	1,479.41	1,736.51	1,957.48	1,953.97	1,966.80	2,140.71	2,198.17	2,214.98	20.38
配当金	15	16	20	18	26	50	50	41	62	85	32	0.29
海外売上高比率(%)	39.0	38.5	40.1	39.7	45.5	47.9	54.1	59.0	65.4	57.9	60.2	
売上高営業利益率(%)	(8.2)	11.5	10.0	6.9	9.4	13.0	9.6	9.0	10.2	15.3	6.7	
自己資本利益率(ROE)(%)	(8.5)	8.5	7.4	5.4	7.7	9.7	5.5	6.7	9.9	13.3	4.2	
総資産事業利益率(ROA)(%) ^{※4}	(3.9)	8.6	7.1	4.2	5.7	8.2	6.1	6.1	7.0	11.2	4.1	
自己資本比率(%)	68.2	59.6	60.3	63.9	65.3	66.3	60.7	60.0	62.0	59.0	59.8	
総資産回転率(回)	0.48	0.74	0.69	0.58	0.59	0.61	0.62	0.67	0.67	0.75	0.58	

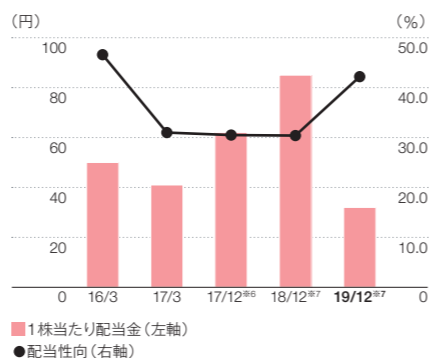
売上高



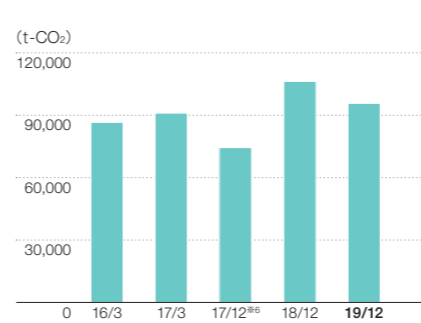
親会社株主に帰属する当期純利益 / 売上高当期純利益率



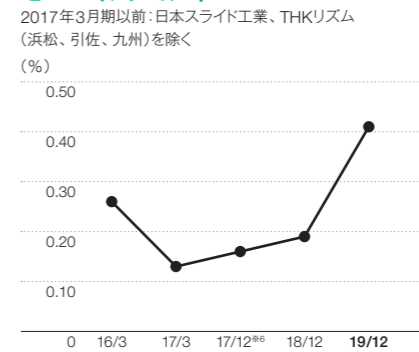
1株当たり配当金 / 配当性向



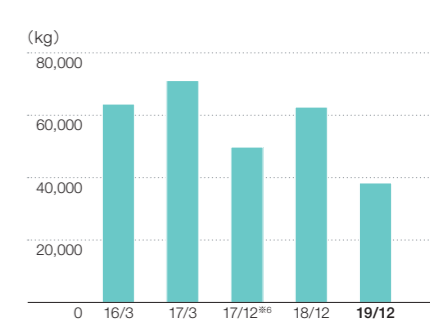
CO2排出量



ゼロエミッション率

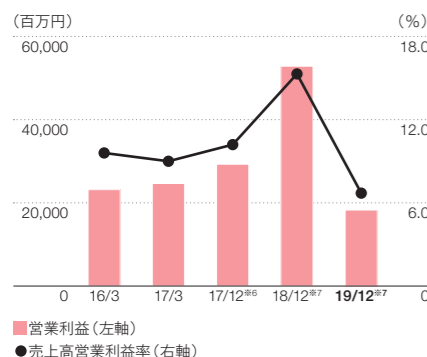


PRTR物質取扱い量

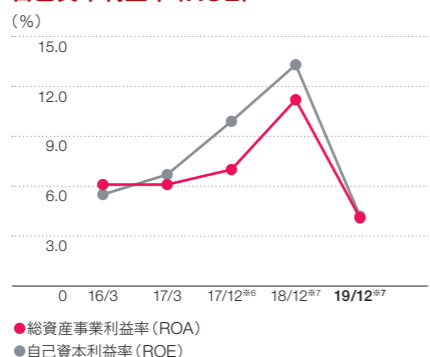


データの取得は、以下の生産拠点を対象としています。
日本12生産拠点：山形、甲府、岐阜、三重、山口、THK新潟、THKインテックス(仙台、三島)、日本スライド工業、THKリズム(浜松、引佐、九州)

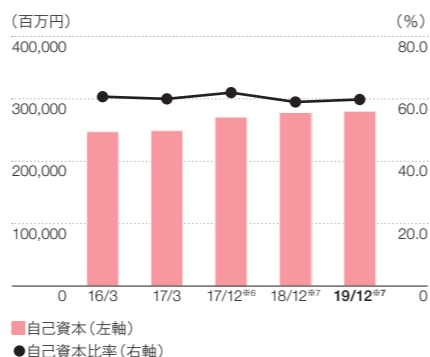
営業利益 / 売上高営業利益率



総資産事業利益率(ROA) / 自己資本利益率(ROE)



自己資本 / 自己資本比率



人事データ(THK単独)

	2016/3	2017/3	2017/12 ^{※6}	2018/12	2019/12
連結従業員数(人)	11,754	11,738	13,364	13,478	13,260
単独従業員数(人)	3,386	3,429	3,581	3,773	3,891
平均勤続年数(年)	17.8	18.3	17.5	17.1	17.3
女性従業員比率(%)	14.1	14.5	14.5	14.4	15.0
育児休業取得者数(人)	23	21	41	46	52
離職率(%)	1.7	1.5	1.6	1.8	1.5
障害者雇用率(%)	2.21	2.17	2.20	2.12	2.30

2017年12月期の集計期間は、2017年1月~3月を含みます。

※1 国または地域は販売先を基準に記載しています。
 ※2 2010年3月期以前は中国を含みます。
 ※3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号、2013年9月13日)等を適用し、2016年3月期より「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としてしています。
 ※4 総資産事業利益率は営業損益及び受取利息・配当金の期中平均総資産に対する割合です。
 ※5 このアナユルレポートにおける米ドル表示の金額は、2019年12月31日現在の東京における為替換算レート1ドル=108円68銭で換算したものです。
 ※6 3月期決算の連結対象会社は9カ月間、12月期決算の連結対象会社は12カ月間の変則決算となっています。
 ※7 当社グループは、2019年12月期よりIFRSを任意適用しており、2019年12月期との比較のため、2018年12月期の数値もIFRSに準拠して表記しております。

社長メッセージ



中長期的な マーケットの拡大に向けて

THK株式会社
代表取締役社長CEO
寺町 彰博

2019年12月期を振り返って

2019年12月期の外部環境は、米中貿易摩擦に起因する景気の減速感が中国を中心に広がりを見せる中、世界経済の減速懸念が高まりました。国内においては、中国などの外需の減速を背景に輸出や生産に弱い動きが見られるなど、景気の先行きに不透明感が漂いました。当社グループでは、米中貿易摩擦の影響などにより全般的に需要に調整の動きが見られる中、それまでエレクトロニクス関連の需要の拡大や自動化・ロボット化の加速を背景に高水準に積み上がった受注残を着実に売上高に結びました。しかしながら、好調であった前期に比べて連結売上高は20.3%減の2,745億円となりました。

コスト面では、売上高が減少する中、生産性向上に向けた取り組みをはじめとする各種改善活動を引き続き推進したことなどにより、減益幅の抑制を図りましたが、売上高の減少幅が大きかったことなどにより、営業利益は同65.4%減の182億円となりました。

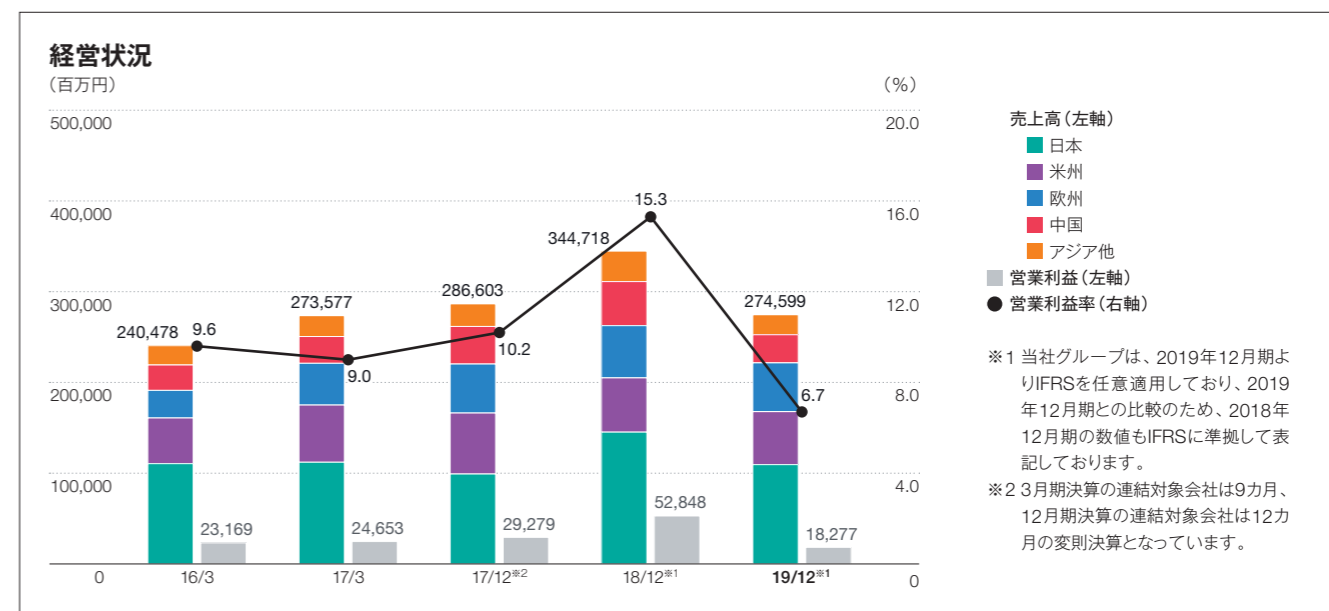
短期的な調整局面と中長期的な市場拡大

当社グループの需要環境は、米中貿易摩擦の影響により全地域で受注水準が低位に推移していましたが、客先の在庫や発注残の調整が進み、受注は底打ちし回復のうかがうタイミングに入ったと見ております。そのような状況を踏まえつつも、2020年12月期の連結売上高は、前期比3.9%減の2,640億円、営業利益は同37.6%減の114億円と減収減益を計画しています。

しかしながら、短期的な調整期を経ながらも当社グループを取り巻く市場が中長期的に拡大していくことに疑いの余地はありません。デジタルテクノロジーの急速な進展や、地球環境保護機運の高まり、そして先進国における人手不足や長寿命化などのマクロ動向の変化がメガトレンドを形成する中、「5G」「AI-IoT」「CASE」「インダストリー4.0」「自動化・省人化・省エネ化」といった変化のキーワードが表れています。そして、これらのキーワードから、まさにTHKが提供する様々なソリューションが求められており、その成長ポテンシャルは中長期かつ飛躍的なものになっています。したがって、短期的にはコストコントロールを継続する一方、需要の本格的な回復に備えるとともに、中長期的な成長に向けた投資を実施していきます。

次なる成長への施策

そのような中、当社グループではお客様への新たな体験価値を創造すべく、様々な領域で新たなソリューションの提供を加速しています。産業機器事業では、製造業向けIoTサービス「OMNIedge」について、2019年12月18日にLMガイド向けの受注を開始しました。同時にボールねじ向けのトライアル募集も開始するなど、他の機械要素部品への展開を進めるとともに、外部の製造業向けIoT基盤との連携などを進め、より使いやすい仕組みにしていきます。5Gの時代を迎え、インダストリー4.0の環境が整ってくると、自動化、ロボット化がさらに進展し、機械同士が繋がれば繋がるほど、予兆を検知し予防措置





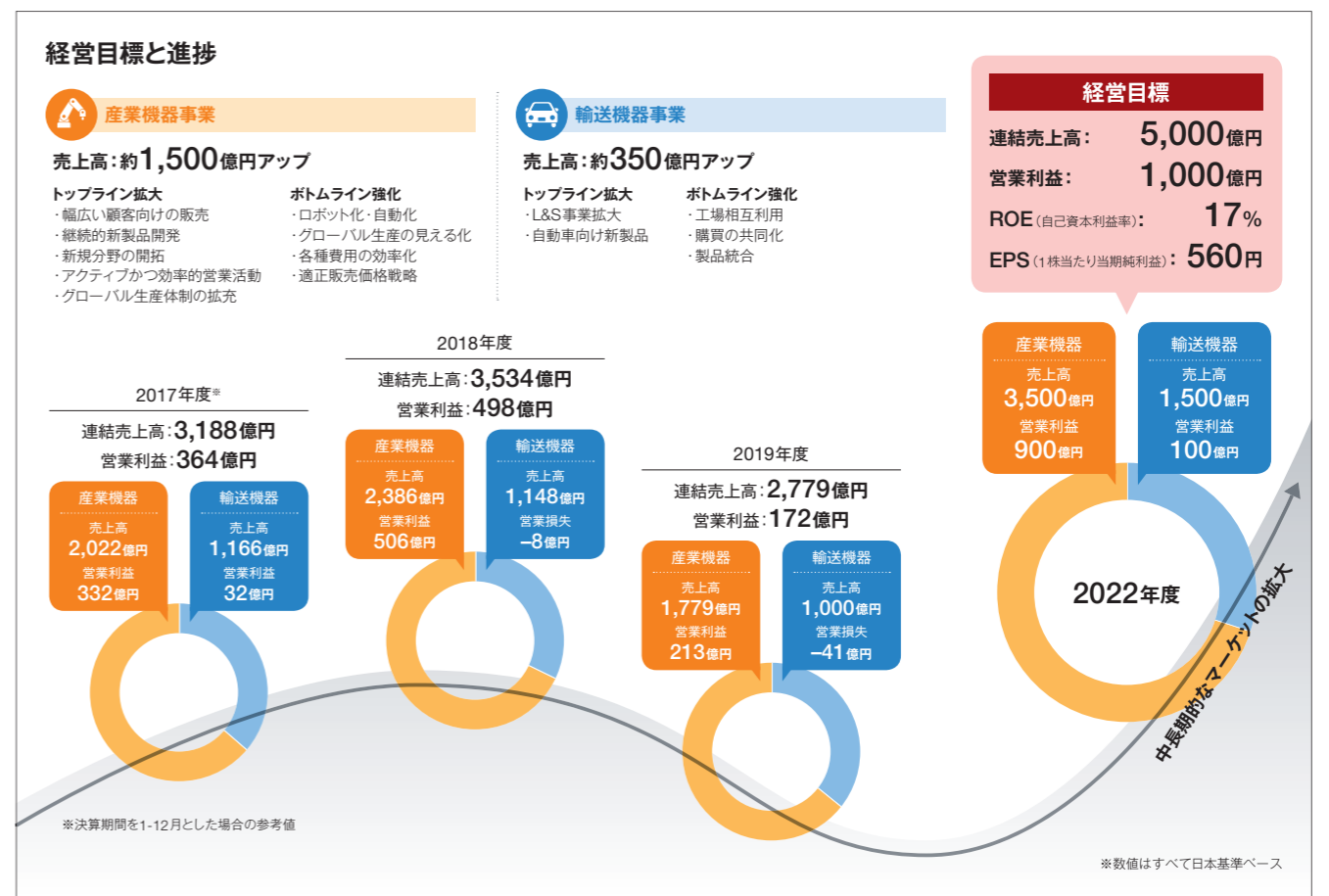
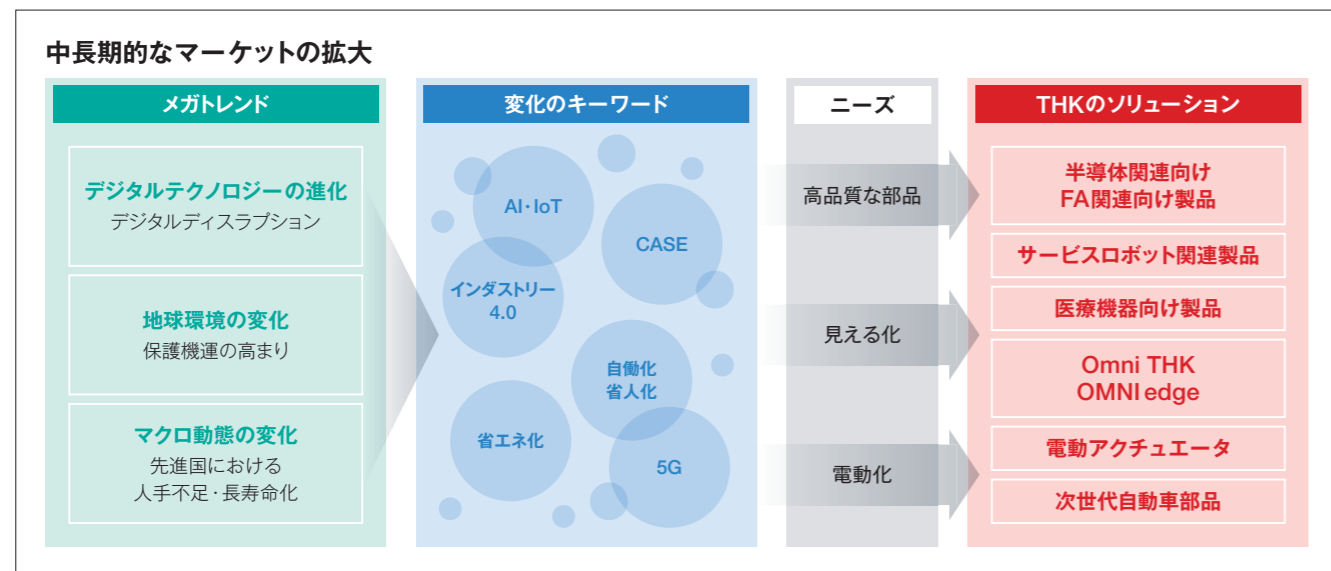
をいかに早く講じるかが重要になってきます。そのような中、OMNI edgeは、新しい機械への取付けは勿論のこと、お客様がより心配される現在稼働中の機械に後付けできることが大きなポイントです。さらに、多くのデータを収集、分析することにより、サービス自体の充実に加え、新たな製品の開発やバージョンアップにも活かすことができます。今後はTHK、NTTDコモ、シスコシステムズに加え、大規模インフラの技術力に定評のあるCTCを合わせた4社でこの仕組みを展開していきます。お客様とのコミュニケーションプラットフォーム「Omni THK」においてはECサイトを中心とした短納期サービスである「Fast Delivery」に加え、お客様の製品情報とTHKの製品情報を電子的に結びつける「Your Catalog」、お客様の需要予測とTHKの製造予定の

照合による予実管理機能「Forecast」など新たなサービスを展開しています。そして、Omni THKやOMNI edgeなど、IoTやAIなどのデジタル技術を駆使したサービスにより、社会やお客様に対するイノベーションを実現すべく、2020年1月にIOTイノベーション本部を新設し、これらの取り組みを加速しています。

さらに、変化の激しい時代を迎え、どれだけ短納期で納品できるかが重要になる中、THK DXプロジェクトを立ち上げ、社内改革による業務のスピードアップを進めています。昨年はSTEP1として、あらゆる部門における定型業務の工数削減を図りました。今後はSTEP2として、STEP1により創出した人員をより付加価値の高い業務へシフトするとともに、販売拡大に向けた施策を展開していきます。

新規分野の開拓においては、従前より医療機器、航空機、免震・制震装置、再生可能エネルギーなどの分野において新製品の開発と提案を進めており、着実に当社製品の採用が拡大しています。それらに加え、人手不足や人件費高騰を背景に、物流やショップ、キッチンなどのサービス産業における省力化支援の需要が拡大してきています。今後もこのような需要を取り込むべく、各種施策を進めていきます。

輸送機器事業においては、世界的な自動車販売の低迷に加え、THK RHYTHM AUTOMOTIVE CANADAにおいて、アルミ鍛造から、加工、組立てまでを一貫して生産する新製品の立上げに伴い想定外の費用がかかったことなどにより2019年度は営業損失となりました。2020年度については、出荷が予定されていた大型案件が計画変更により後ろ倒しになった結果、先行投資が利益を圧迫し営業損失の見込みです。しかしながら、2020年度の終盤よりこの大型案件の出荷の開始が見込まれる



こと、そしてグローバルにおける生産品目・生産ラインの見直しや、人員・組織再編、アウトソーシングに加え、生産性・工程改善を強化することにより約20億円のコスト改善を図り、2021年度には15億円の黒字化を見込んでおります。これらを推し進めるとともに、自動運転化やEV化をはじめとするCASEの潮流を追い風に、直動コア技術を活かした自動車向け新製品の開発・販売活動を加速していきます。

そして、これら両事業における取り組みを進める中、中長期的なトップラインの拡大を支えるべく、グローバルで生産体制の強化を図っています。既に完成しているTHK山形工場(日本)、THK MANUFACTURING OF VIETNAM(ベトナム)の増築新工場に加え、THK India(インド)、SAMICK THK(韓国:持分法適用関連会社)では、2020年に新工場の完成、稼働を予定しています。輸送機器事業においては各工場で大規模案件に向けた増築新工場が完成しており、出荷に向けた準備を進めています。その一方、各種費用の抑制は勿論、生産工程における自動化・ロボット化やIoTの活用に加え、営業・管理部門も含めた社内業務フローにおけるITツールの導入などにより生産性を向上させることでボトムラインの強化を図っています。

持続的な成長と社会的課題の解決を目指して

当社グループの高機能・高品質な製品は、これまで機械装置をはじめとして幅広く産業の高度化、省力化ならびに省エネ化に貢献してきました。今後も時代の潮流に伴う変化のキーワードを捉えた市場拡大のチャンスをつかむとともに、「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作り貢献する」という当社の経営理念を実現すべく、グローバル生産体制の構築、グローバル調達比率の向上、そしてBCPのより一層の強化など、あらゆるリスクに備えた体制の構築を図ってまいります。そして、本業を通じた社会貢献を実現しながらも、気候変動など地球環境が変化する中で、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを進めてまいります。皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2020年4月

THK株式会社
代表取締役社長CEO

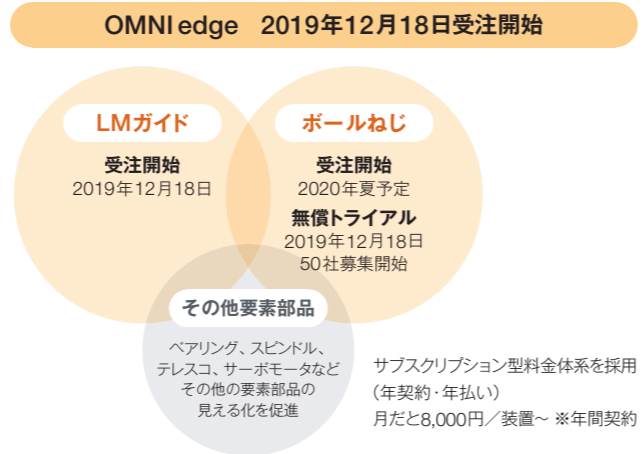
中長期的な成長に向けた取り組み

デジタルテクノロジーの急速な進展や、地球環境保護機運の高まり、そして先進国における人手不足や長寿命化などのマクロ動態の変化がメガトレンドを形成する中、「5G」「AI・IoT」「CASE」「インダストリー4.0」「自動化・省人化・省エネ化」といった変化のキーワードが表れています。そして、これらのキーワードから、まさにTHKが提供する様々なソリューションが求められており、その成長ポテンシャルを顕在化すべく産業機器および輸送機器の両事業において各種取り組みを進めています。

産業機器事業

製造業向けIoTサービス「OMNI edge」、正式受注開始

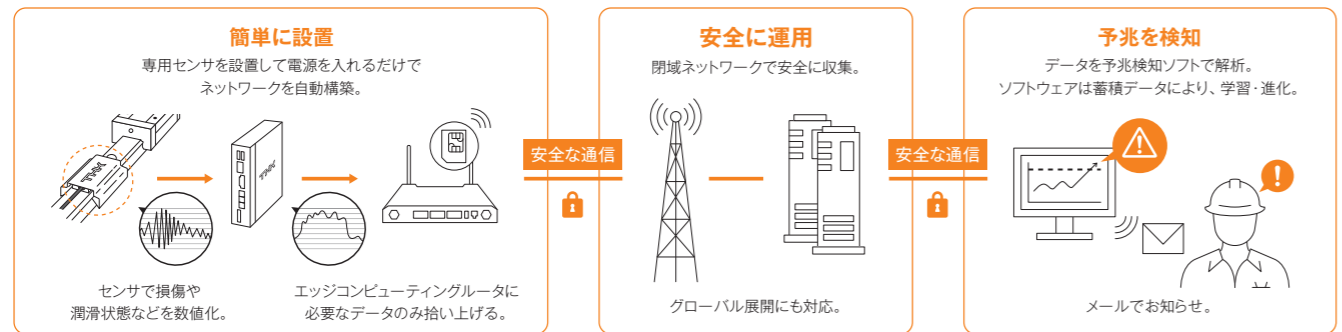
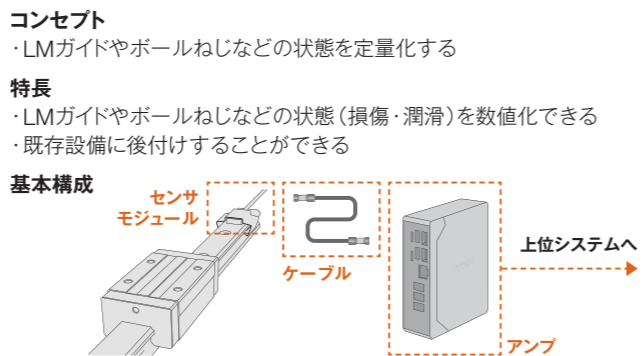
OMNI edgeのLMガイド向けの正式受注を2019年12月18日に開始しました。同時にボールねじ向けについても50社を対象とした無償トライアルの募集を開始しました。OMNI edgeは、2018年10月からの無償トライアル募集に際して、100社を超える企業より申し込みをいただき、トライアルでは、様々な業界の企業51社にご協力いただき、実際の装置環境下でデータ収集、解析を行いました。トライアルを通じて、多くの企業よりご好評をいただいたことからOMNI edgeの商用化に至りました。



OMNI edgeとは

OMNI edgeは、「THK SENSING SYSTEM」で取得したデータを、シスコのエッジコンピューティングルータ、NTTドコモの回線を通じて、機械要素部品の状態を数値化し解析することで、予兆の検知ができるシステムです。部品状態の見える化により、保全業務の効率化、在庫管理コストの削減、設備稼働率の向上を実現し、生産計画のスムーズな遂行をサポートします。初期投資費用を抑えられるようサブスクリプション型の料金体系を採用するとともに、センサからネットワークをワンストップで提供し、導入が簡単にできるようにすることで、「簡単」「安全」「初期コストゼロ」を実現しています。

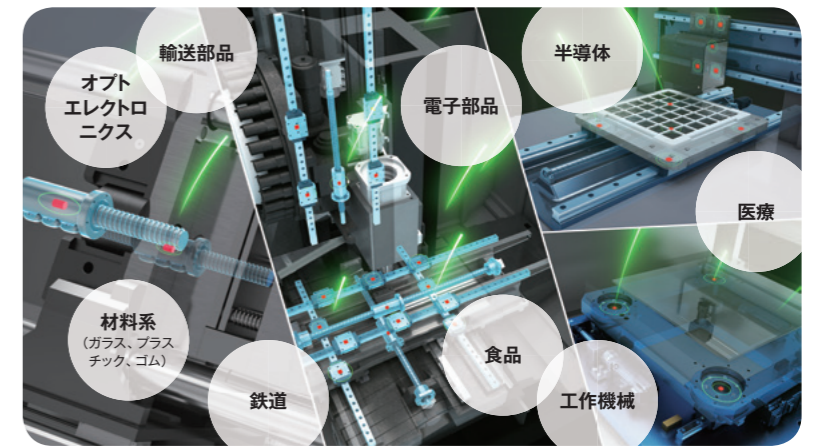
「THK SENSING SYSTEM」イメージ図



グローバル対応では各国毎に最適な回線を選定します。

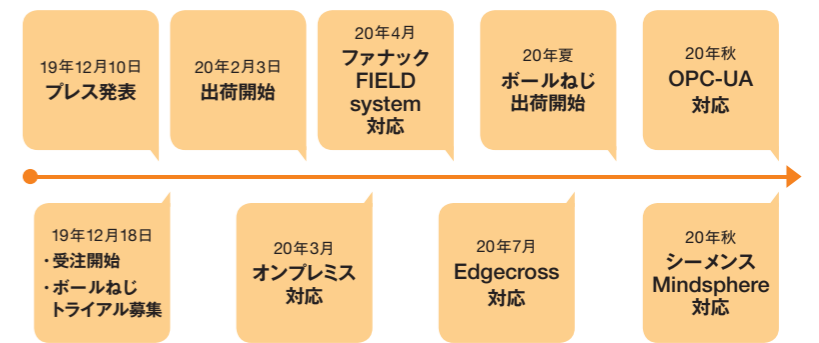
LMガイド向けトライアル実施業界

OMNI edgeは業界を特定することなく、幅広く、LMガイドが使われている装置に使用できます。工作機械などの専用機械から、搬送機や組み立て機といった汎用機械など、幅広い業界でトライアルが実施されました。



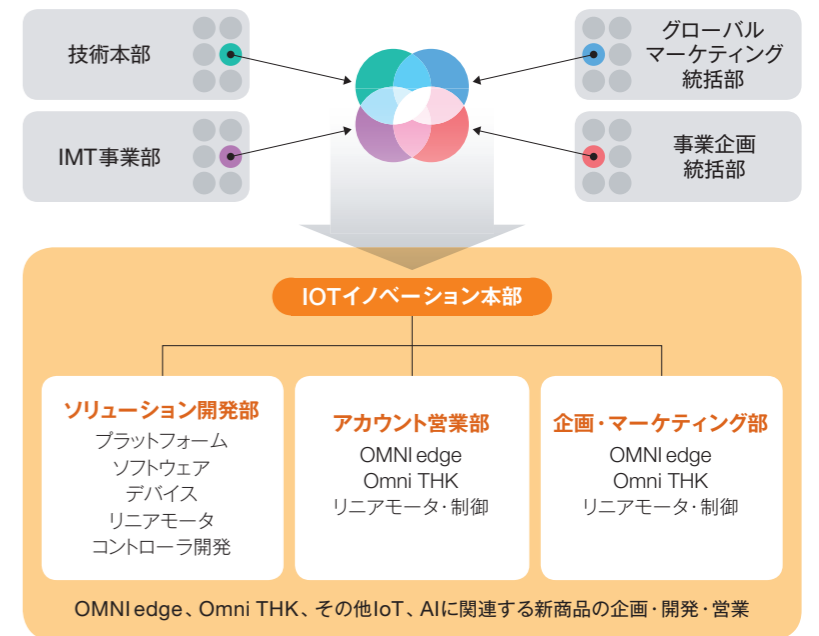
今後の展開

LMガイド以外にボールねじなどの他の機械要素部品向けの展開に加え、外部の製造業向けIoT基盤との連携などを進め、より使いやすいサービスにしていきます。



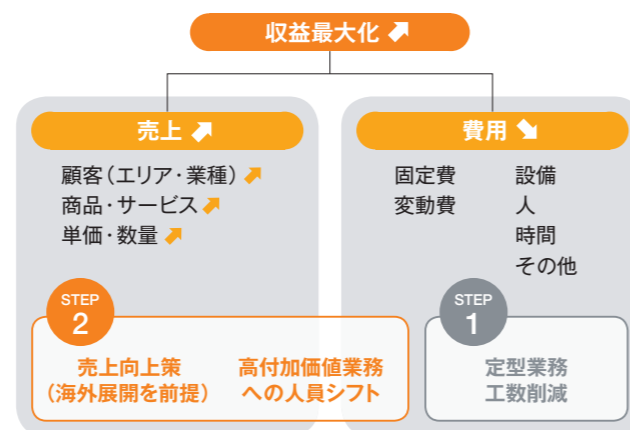
IOTイノベーション本部の新設

OMNI edgeやOmni THKなど、IoTやAIなどのデジタル技術を駆使したサービスにより、社会やお客様に対するイノベーションを実現すべく、IOTイノベーション本部を、2020年1月に新設しました。これらの実現に向け、あらゆる取り組みを加速していきます。



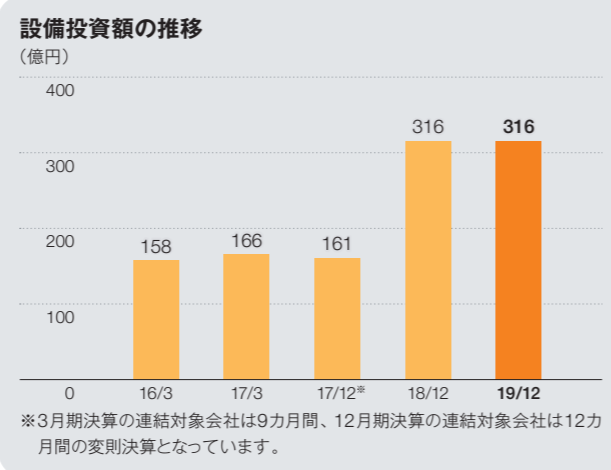
THK DX (デジタルトランスフォーメーション) プロジェクト STEP2の始動

デジタルテクノロジーの進展が世界的に進む中、既存ビジネスに新たな価値を見出し、いく取り組みはあらゆる業界において急速に進んでいます。そのような中、THKグループ内のあらゆる拠点・部署におけるITを活用した取り組みを包括的にまとめ、今の時代に合った顧客満足度を高めるべく、THK DXプロジェクトを推進しています。2019年度はSTEP1として、あらゆる部門における定型業務の工数削減に努めました。今後はSTEP2として、STEP1により創出した人員をより付加価値の高い業務へシフトするとともに、販売拡大に向けた施策を展開していきます。



グローバル生産体制の拡充

産業機器事業では、中長期的なトップライン拡大を支えるべく、グローバルで生産体制の強化を進めています。THK山形工場(日本)、THK MANUFACTURING OF VIETNAM(ベトナム)の増築新工場の稼働に加え、THK India(インド)、SAMICK THK(韓国:持分法適用関連会社)では、2020年に新工場の完成、稼働を予定しています。今後も時代の潮流に伴う変化のキーワードから、中長期的な拡大が見込まれる需要を着実に取り込むべく、引き続き生産体制の強化を図っていきます。



輸送機器事業



L&S事業の拡大と自動車向け新製品の拡充

100年に一度の変革の時代を迎えたといわれる自動車産業では、「CASE」が次世代の姿を示すキーワードとされています。CASEとはConnected(繋がる)、Autonomous(自動運転)、Shared(共有)、Electric(電動化)の単語の頭文字を繋げたものであり、これらの要素が連動して革新的な技術やサービスが生まれ、異業種を交えた大きな変化の波が起きようとしています。

そのような中、既存のL&S(リンケージ アンド サスペンション)事業では、THKリズムおよびTRAを中核として新規取引の拡大に向けて販売活動を積極化させるとともに、獲得した新規案件に向けた増産投資を世界各地で実施しています。自動車向けの新製品においては、自動運転に寄与する直動製品を開発、量産しており、様々な機構における直動製品の採用拡大に向けた取り組みを進めています。今後もCASEを追い風に直動製品の需

要の拡大が見込まれる中、これらの採用拡大に向けた開発・販売活動をさらに加速していきます。

2021年度の黒字化に向けて

輸送機器事業の2019年度の営業損益は41億円の営業損失でしたが、2020年度についても営業損失の見込みです。2020年度に出荷が予定されていた大型案件が自動車メーカーの計画変更により後ろ倒しになった結果、工場増築をはじめとする先行投資が利益を圧迫するからです。しかしながら、2020年度の終盤より大型案件の出荷の開始が見込まれること、そしてグローバルにおける生産品目・生産ラインの見直しや、人員・組織再編、アウトソーシングに加え、引き続き生産性・工程改善を強化することにより約20億円のコスト改善を図ることで、2021年度には15億円の黒字化を見込んでいます。



研究開発

THKは、「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する」という経営理念のもと、創造開発型企業として独創的な製品開発を続けています。

次世代を見据えたグローバルな研究開発体制

2017年10月に移転した新本社およびテクノセンター（東京都）を研究開発拠点として、基幹の直動システムをはじめ、精密XYステージやリニアモータアクチュエータなどのメカトロ機器に加え、自動車、免震・制震装置、医療機器などの消費財に近い分野において、直動システムのコア技術とノウハウを活かした製品開発に努めています。

海外では、2010年に中国で海外初の研究開発拠点となるR&Dセンターを設置し、2012年に本格稼働を開始しました。さらに、2015年から新たに連結子会社となったTRAのドイツの研究開発部門を加え、世界各地のお客様のニーズにより的確にお応えできるよう、米州・欧州・アジアを視野に入れた最適地開発体制の構築を進めています。



本社（東京都）



テクノセンター（東京都）



R&Dセンター（中国）

2019年12月期の取り組み

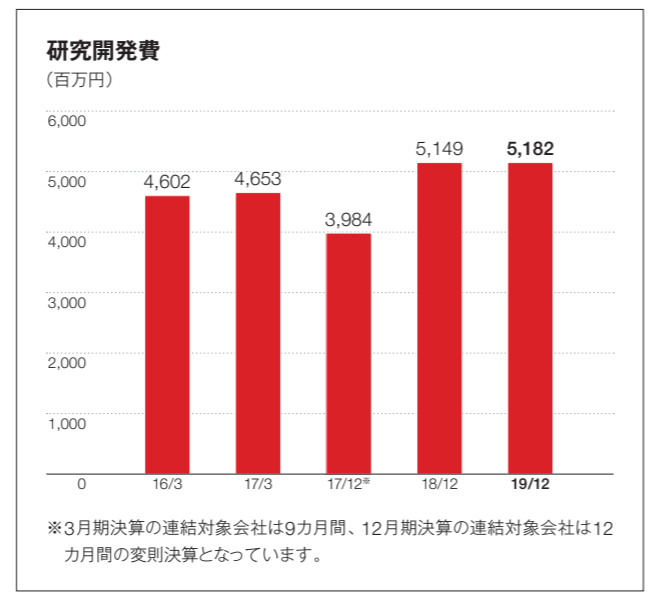
産業機器事業では、多様化するお客様のニーズにお応えすべく、LMガイド、ボールねじのラインナップを拡充するとともに、生産ラインの自動化に貢献する多種多様な新製品を開発しました。

IoT関連ではLMガイドの故障診断および潤滑診断システムを市場投入しネットワーク機能を備えた「OMNI edge」のサービス運用を開始しました。また、ボールねじでは予圧抜け診断の無償トライアル募集を開始しました。予兆の検知から補修品調達まで一貫したサービス提供の実現に努めてまいります。

さらに、あらゆる分野で自動化、ロボット化が進展する中、2019年12月に開催された「2019国際ロボット展」において、「動きの技術でヒトをサポート」をメインコンセプトに、様々な分野における自動化、ロボット化に寄与する数多くのデモ機や展示品を出品し、多くのお客様にお越しいただきました。

輸送機器事業では、自動車の電動化に伴い、軽量化ニーズへの対応と拡販に向け、新工法を採用したアルミ製品の市場投入を開始するだけでなく、北米では、アルミ鍛造技術を内製化し、お客様に出荷しております。また、L&S（リンクージ アンド サスペンション）事業だけでなく、第2の柱として、「CASE」関連の自動運転に寄与する直動製品を開発、量産しており、拡販に向け、シリーズ化を進めております。さらに、第3の柱として、お客様がまだ気づかれていない、5年先、10年先のニーズを見

据え、複合技術を取り入れた次世代製品の開発を、国内外の開発部門で推進するとともに、現在のお客様のニーズにお応えした製品ラインナップの拡充に努めてまいります。



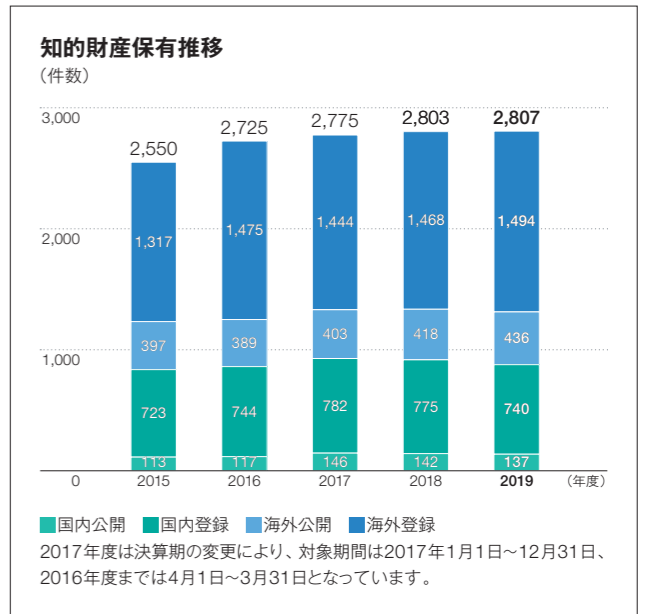
知的財産に関する考え方

基本方針

THKは創造開発型企業として独創的な製品を通じて世界中のお客様の発展と豊かな社会作りに貢献し続けるために、知的財産を尊重し自社の知的財産の創造と活用を推進していきます。

直動技術については、特許出願やノウハウ保全を通じて独占実施を行い、模倣品は徹底排除しています。一方、事業に關係する第三者の特許等を侵害しないように、企画・開発部門と連携しながら開発段階に応じた事前の特許調査を徹底し、特許回避にあたっては第三者の特許権等を尊重するように社内での啓発活動を行っています。

グローバル展開を含め、事業に貢献できる実効的な知的財産権の保全網を拡大させることを目指して取り組みを行っています。



自動化、省力化支援への取り組み

「2019国際ロボット展」において出展した、自動化、ロボット化に寄与する展示品の一部をご紹介します。



ならいハンド

多種形状の対象物（ワーク）に対応するハンドで、製造ラインをサポートします。



ピッキングロボットハンドシステム「PRS」

モノに合わせた多種多様なハンドで、物流ピッキングをサポートします。



自律移動制御システム「SIGNAS」

段差や複雑な経路も走行可能なロボットが建設現場をサポートします。

THKの製品

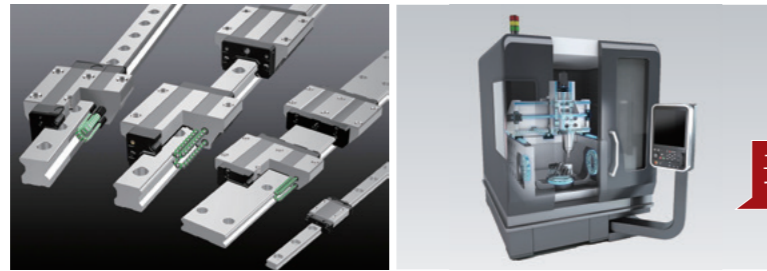
THKは、独創的な発想と独自の技術により、世界に先駆けて「LMガイド」を開発しました。

そのほか「ボールねじ」「電動アクチュエータ」をはじめとする機械要素部品に加え、自動車の足回り部品であるL&S（リンケージ アンド サスペンション）製品をはじめとする輸送機器要素部品を開発・生産し世界へ供給しています。

THKの技術のすべては、あらゆるメカニズムの“動き”にさらなる軽やかさと精確さを与えるために注がれ、様々な革新を世界中にもたらしています。

LMガイド

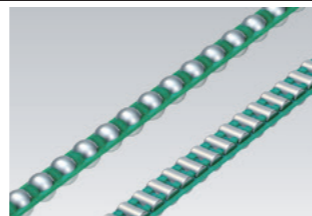
LMガイドは、機械の直線運動部分を“軽く”“正確に”動かすため、“すべり”を“ころがり”化することで、各種産業用機械の高精度化、高剛性化、高速化、省エネルギー化を実現した機械要素部品です。1996年には「ボールリテーナ入りLMガイド」、2001年には「ローラーリテーナ入りLMガイド」を市場に投入するなど、各種機能の向上とともに、さらなる用途拡大を図っています。そのため、今日の工作機械、半導体製造装置をはじめとする産業用機械に欠かすことのできない重要な機械要素部品となっています。



工作機械（マシニングセンタ）での採用例

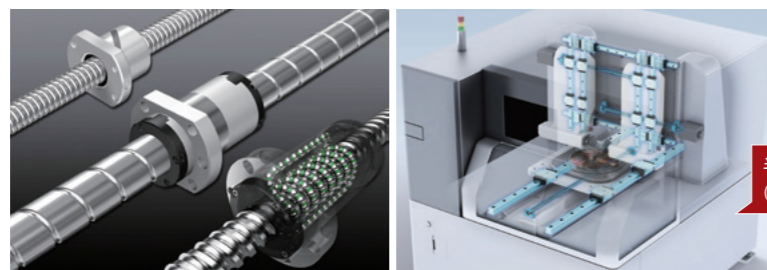
ボール/ローラーリテーナ

リテーナは、ボールやローラーを保持・案内する樹脂部品です。このリテーナの採用により、ボールやローラー同士が接触せず、干渉音や相互摩擦が低減され、従来よりも長寿命、低騒音、長期メンテナンスフリーを実現できました。



ボールねじ

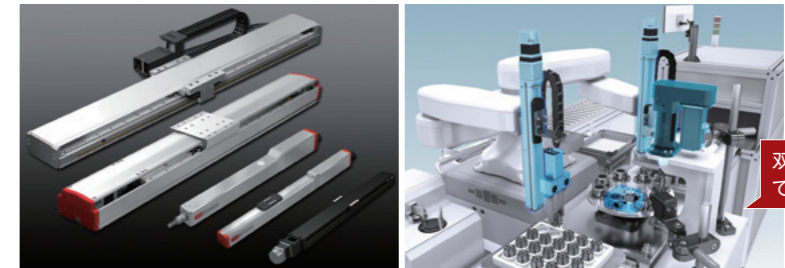
ボールねじは、ねじ軸とナットの間に多数のボールを循環させることで、回転運動を直線運動へ効率的に変換する機械要素部品です。「ボールリテーナ入りボールねじ」は従来のボールねじにボールリテーナを採用することにより、長寿命、低騒音、長期メンテナンスフリーを実現しました。そのため、今日の工作機械や産業用ロボット、半導体製造装置などに必要不可欠な要素部品となっています。THKでは、油圧シリンダからの置き換えに最適な高負荷対応のボールねじも取り揃えており、射出成形機やプレス機、ダイカストマシンなどに採用されています。



半導体製造装置（ダイシングソー）での採用例

電動 アクチュエータ

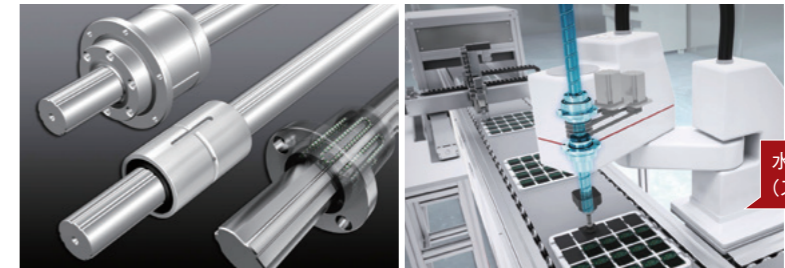
電動アクチュエータは、案内部品であるLMガイドと駆動部品であるボールねじやリニアモータなどを組み合わせた製品です。エレクトロニクス産業を中心に開発期間や製造リードタイムの短縮へのニーズが高まる中、モジュール化された電動アクチュエータは、設計や組み立て工数の削減を実現することでそれらのニーズにお応えしています。THKでは、手軽に使える安価なタイプから半導体や液晶の製造・検査装置には欠かせない高精度仕様やクリーンルーム仕様に至るまで、豊富なバリエーションの電動アクチュエータを取り揃えています。



双腕ロボットでの採用例

ボール スプライン

ボールスプラインは、1971年、THK創業の年に開発され、LMガイドの原点となった製品です。軸に設けられたR形状の溝をボールが転がることで、許容荷重の向上とトルク伝達を実現した画期的な直線運動案内部品です。従来の構造に比べて、許容荷重は13倍に増加し、寿命は2,200倍にもなりました。THKでは、ボールねじ一体型タイプをはじめ、多数の製品ラインナップを取り揃えており、産業用ロボットや医療機器、チップマウンタなど様々な機械装置に使用されています。



水平多関節ロボット（スカラロボット）での採用例

クロスローラー リング

クロスローラーリングは、内部に円筒ころが直交に配列されており、あらゆる方向からの荷重に耐えることができる製品です。ローラーの間にスペーサリテーナを組み込むことにより、ローラーのスキュー（たおれ）やローラー同士の相互摩擦を防止しています。コンパクトな構造ながらも高剛性を有し、産業用ロボットの関節部や旋回部、マシニングセンタの旋回テーブル、半導体製造装置、医療機器などの回転部分に使用されています。

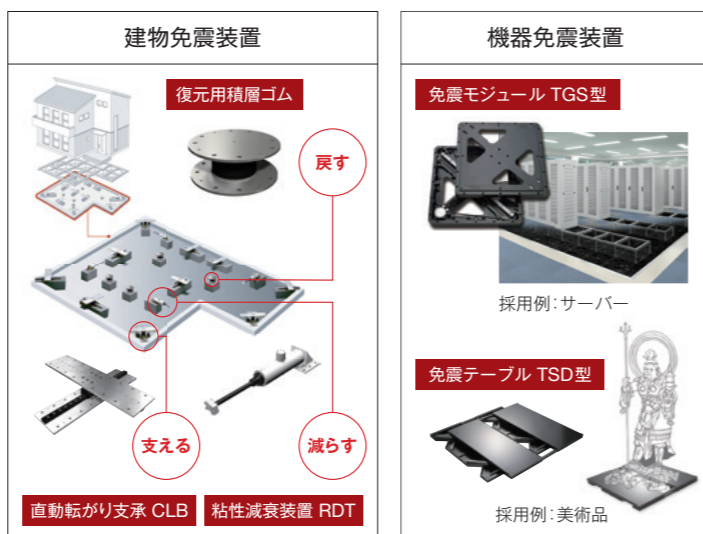


搬送用ロボットでの採用例

直動システムの
コア技術を
応用した製品

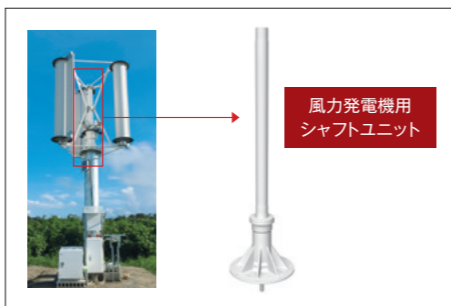
免震・制震装置

免震・制震装置は、LMガイドやボールねじのコア技術を応用した製品です。高層ビルや戸建建築、社寺建築など様々な建築物向けの免震・制震装置から、サーバーや各種製造装置向けの機器免震装置まで幅広く製品を供給し、地震による被害の縮小に貢献しています。



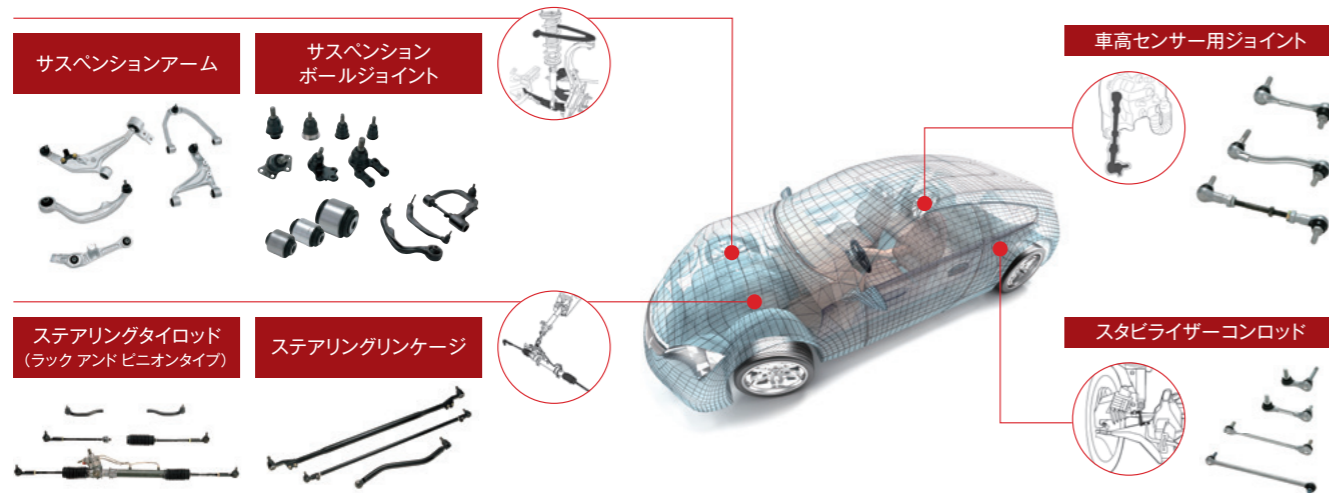
再生可能エネルギー

風力発電機用シャフトユニットは、独自のメカニズムにより飛躍的な低トルク化と発電効率の向上に加え、高い強度と耐久性を実現した製品です。2017年からは台風時にも発電可能な風力発電機を世界で初めて開発した株式会社チャレナジーに製品供給を開始しました。



輸送機器
関連製品

THKリズム、THK RHYTHM AUTOMOTIVE (TRA) を中核とする輸送機器事業は、自動車の足回り部品であるL&S (リンケージ アンド サスペンション) 製品を手掛けています。リンクボールはアルミ製のため、高い耐食性、耐摩耗性に加え、従来のスチール製品と比較して大幅な軽量化を実現しています。THKリズムでは冷間鍛造技術を用いたボールジョイントに加え、ボールジョイントをアルミ製のサスペンションリンクと一体化させたアルミリンクにも製品分野を拡大しており、最高の品質と機能が要求される自動車の重要保安部品として、より安全かつ快適な自動車の生産に貢献しています。

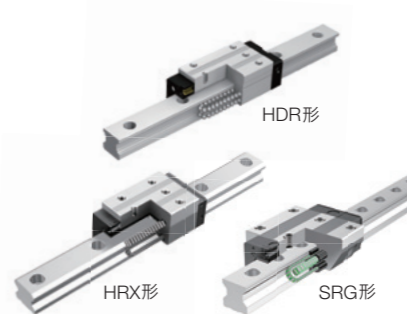


新製品
紹介



ミニチュアLMガイド
RSX形

顧客要求の多いブロック長さの特殊仕様に容易にカスタマイズが可能です。角型ワイヤーを採用し、優れたボール保持機能を実現しました。



互換性LMガイド
HDR形、HRX形、SRG形

互換性のあるレールとブロックを別々に管理でき、レールを適宜切断して使用できます。ブロックの交換作業工数の削減にも貢献します。



中空ボールねじ
Nシリーズ

高精度小型加工機をターゲットにしています。強制冷却が可能です。最大軸長さ3,000mmに対応しています。



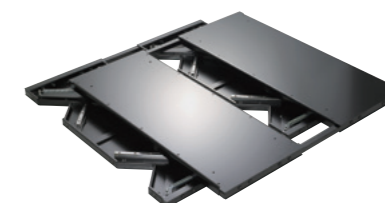
軽量アクチュエータ
CFK37形

アウターレールに軽量先端素材 (CFRP) を採用し、剛性を確保しつつ、大幅な軽量化を実現しました。減衰性に優れ、タクトタイムの短縮に貢献します。



軽量アクチュエータ
ALK20形、45形

既存のALK26形、30形に追加ラインナップしました。主要構成部品をアルミ押出材で構成し、リーズナブルで大幅な軽量化を実現しています。

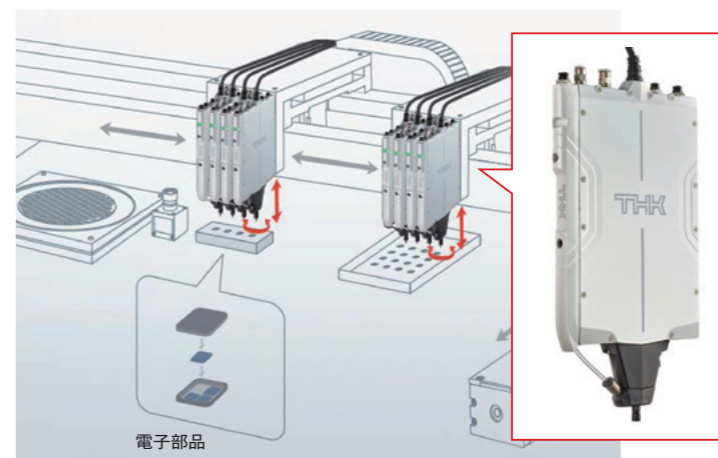


サーバー用免震テーブル
TSD-1200L

作動時の最大変位量を±250mmと従来よりも25%アップし、巨大地震、長周期地震動に対応しています。地震エネルギー吸収力を大幅にアップしました。

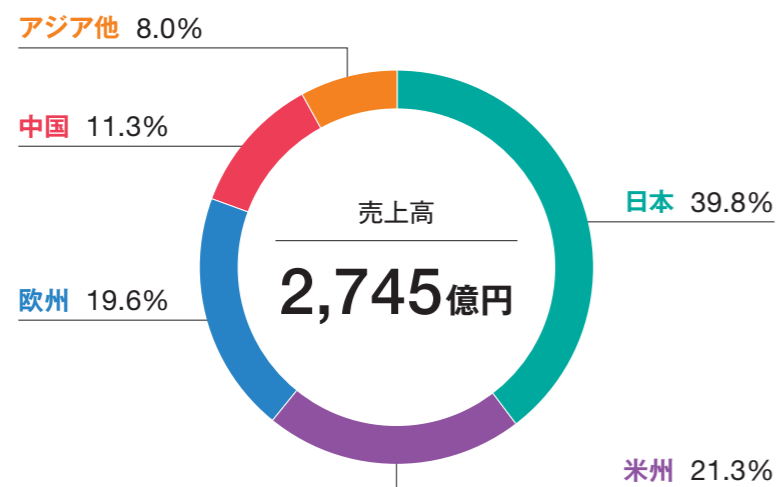
ピック アンド プレース ロボット
PPR形

電子部品のPick & Place工程に特化したロボットです。高精度な力(ちから)センシング技術により電子部品へのダメージを低減します。さらに力、位置、圧力などの様々な情報の見える化により、トラブル発生時の原因追及を可能とし、品質向上に貢献します。



地域別事業レビュー

THKは成長戦略においてグローバル展開を標榜する中、日本・米州・欧州・アジアの4極において「需要地における製販一体体制」を構築しています。2019年12月期は、グローバルで「Omni THK」による販売拡大を推進するとともに、日本において製造業向けIoTサービス「OMNI edge」について正式に受注を開始しました。生産面では、産業機器・輸送機器の両事業における増産投資に加え、自動化・ロボット化やIoTを活用した取り組みによる生産性の向上により、リードタイムの短縮を図りました。2020年12月期も各地域でOmni THKをはじめとする販売体制の強化に加え、OMNI edgeの展開を進めるとともに、柔軟かつ強固な生産体制の構築を加速していきます。間接部門を含めた業務フローでは、システム化を推進することによりお客様へ迅速に製品とサービスをお届けするとともに、グループ全体の生産性向上を図ります。



当社グループは、2019年12月期よりIFRSを任意適用しております。

米州

事業環境と業績概要

売上高は前期比2.3%減少し、583億円となりました。

内需を中心とした経済成長が続く中、当社グループでは製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、自動車をはじめ医療機器や航空機、エネルギー関連など新規分野の開拓に努めました。しかしながら、エレクトロニクス向けを中心に需要に調整が見られたことなどにより、減収となりました。

2019年12月期の取り組み

● 販売面

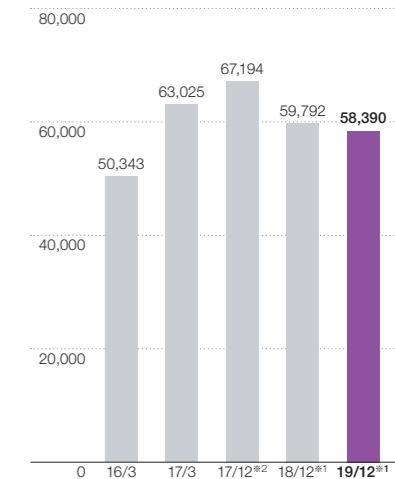
既存顧客の深耕や競合奪取によりシェア拡大を図るとともに、キャラバンカーを

活用した展示会の開催などにより幅広い顧客向けの営業活動を推進しました。さらに、医療機器をはじめ、航空機やロボット関連などの新規分野における営業活動を積極化し、新たな需要の創出を図りました。

● 生産面

業界で唯一、北米に生産拠点を持つ強みを最大限に活かし、客先要求に対応した生産活動を進めるべく、製造リードタイムの短縮を図るとともに、自動化をはじめとする機械稼働率の向上などによる生産性向上を図りました。輸送機器事業ではTHK RHYTHM NORTH AMERICAにおいて増築が完了しました。

売上高 (百万円)



※1 当社グループは、2019年12月期よりIFRSを任意適用しており、2019年12月期との比較のため、2018年12月期の数値もIFRSに準拠して表記しております。

※2 3月期決算の連結対象会社は9カ月間、12月期決算の連結対象会社は12カ月間の変則決算となっています。

日本

事業環境と業績概要

売上高は前期比24.7%減少し、1,094億円となりました。

米中貿易摩擦の影響による中国などの外需の減速を背景に、輸出や生産に弱い動きが見られる中、当社グループにおいては、それまで全般的に好調に推移し積み上がった受注残を着実に売上高に繋げましたが、減収となりました。

2019年12月期の取り組み

● 販売面

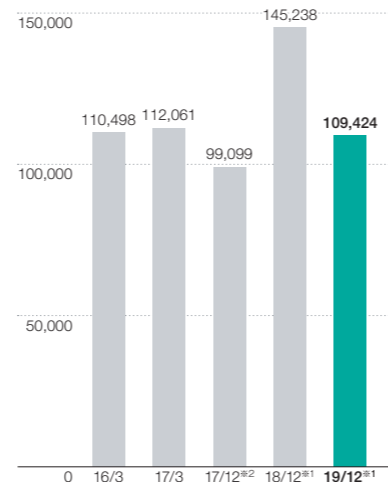
デジタルテクノロジーの進展により、当社製品の中長期的な需要の拡大が見込

まれる中、製造業向けIoTサービスである「OMNI edge」について2019年12月にLMガイド向けの受注を正式に開始するとともに、ボールねじ向けのトライアル募集を開始しました。

● 生産面

2019年3月に山形工場における増築が完了し、輸送機器事業のメイン工場の一つであるTHKリズム九州でも新規大型案件に向けた増築が完了しました。生産性向上に向けた取り組みでは、自動化・ロボット化を推進するとともに、デジタル技術を活用した各種施策を展開しました。

売上高 (百万円)



※1 当社グループは、2019年12月期よりIFRSを任意適用しており、2019年12月期との比較のため、2018年12月期の数値もIFRSに準拠して表記しております。

※2 3月期決算の連結対象会社は9カ月間、12月期決算の連結対象会社は12カ月間の変則決算となっています。

欧州

事業環境と業績概要

売上高は前期比6.6%減少し、537億円となりました。

米中貿易摩擦の影響などにより輸出や生産などに弱い動きが見られる中、当社グループにおいては製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、自動車をはじめ医療機器や航空機、ロボットなどの新規分野の開拓に努めましたが、減収となりました。

2019年12月期の取り組み

● 販売面

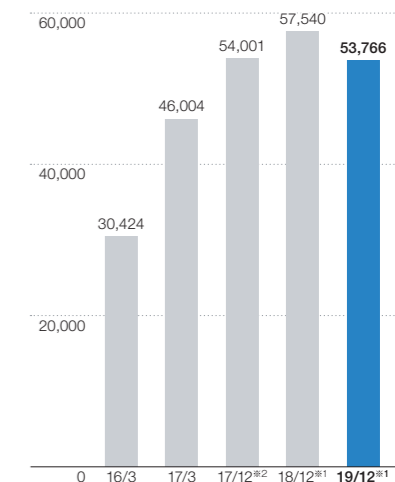
既存顧客の深耕に加え、幅広い顧客向けの販売拡大に向けた各種取り組みを積

極化させました。加えて、医療関連、食品関連、ロボット関連などの新規分野における競合奪取に向けた取り組みを加速させました。

● 生産面

加工・組立工程において作業の分析を行い、新たな機械導入など、さらなる自動化やロボット化を推し進め、生産性向上を図りました。加えて、IoTの推進により工程管理の自動化を図るなど、さらなる工程改善を推進しました。

売上高 (百万円)



※1 当社グループは、2019年12月期よりIFRSを任意適用しており、2019年12月期との比較のため、2018年12月期の数値もIFRSに準拠して表記しております。

※2 3月期決算の連結対象会社は9カ月間、12月期決算の連結対象会社は12カ月間の変則決算となっています。

中国

事業環境と業績概要

売上高は前期比36.2%減少し、309億円となりました。

米中貿易摩擦の影響により設備投資に幅広く調整が見られました。そのような中、当社グループにおいては、それまで好調に推移していたエレクトロニクス関連、自動化・ロボット化関連などにおける需要を売上高に繋げましたが、減収となりました。

2019年12月期の取り組み

● 販売面

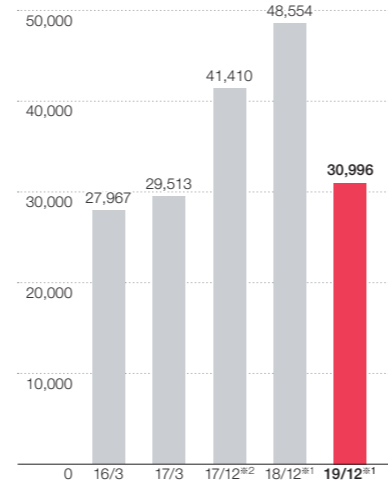
既存顧客の深耕に加え、幅広い顧客向けの販売拡大を図るべく、販売網の拡充

や展示会における集客数増加に向けた施策を展開するとともに、Omni THKにおける販売店、登録者数、販売品目を拡大させました。

● 生産面

各工程における作業の分析に基づく自動化・ロボット化の推進や、IoTを活用したデータ集計・分析などにより、さらなる生産性の向上を図りました。輸送機器では、THKリズム常州における増築が完了し、トップライン拡大に向けた準備を着実に進めました。

売上高
(百万円)



※1 当社グループは、2019年12月期よりIFRSを任意適用しており、2019年12月期との比較のため、2018年12月期の数値もIFRSに準拠して表記しております。
 ※2 3月期決算の連結対象会社は9カ月間、12月期決算の連結対象会社は12カ月間の変則決算となっています。

アジア他

事業環境と業績概要

売上高は前期比34.4%減少し、220億円となりました。

インド・ASEANをはじめとして当社グループ製品への需要の裾野が着実に広がる中、当社グループにおいては販売網の拡充に加え、既存顧客の深耕を図るとともに新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。しかしながら、一部地域で中国における需要の減少の影響を受けたことなどにより減収となりました。

2019年12月期の取り組み

● 販売面

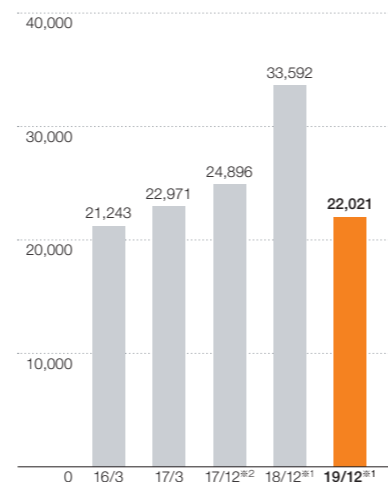
台湾では既存顧客の深耕とともに、間接販売網の強化に加え、短納期対応品の

市場投入によりトップライン拡大を図りました。ASEANでは幅広い顧客向けの販売拡大に向け、Omni THKの展開を強化しました。さらに、電動アクチュエータの拡販に向けた各種取り組みを展開しました。

● 生産面

各工場の生産工程における自動化・ロボット化の推進により、さらなる生産性の向上を図りました。中長期的な需要拡大が見込まれるインドでは新工場の建設に着手しました。

売上高
(百万円)



※1 当社グループは、2019年12月期よりIFRSを任意適用しており、2019年12月期との比較のため、2018年12月期の数値もIFRSに準拠して表記しております。
 ※2 3月期決算の連結対象会社は9カ月間、12月期決算の連結対象会社は12カ月間の変則決算となっています。

経営基盤

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスに対する基本的な考え方

THKは、「企業価値の最大化」の観点から、株主様を含むすべてのステークホルダーの皆様との適切な協働を通じて持続的に成長することにより、中長期的な企業価値の向上を目指すため、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでいます。

THKのコーポレートガバナンス体制

2014年6月からは執行役員制度を導入し、さらに2016年6月18日開催の第46期定時株主総会後には監査等委員会設置会社へと移行するとともに、取締役会の諮問機関として任意の指名諮問委員会及び報酬諮問委員会を設置しました。これにより、経営に関する透明性、客観性を高めるとともに、取締役会の監督機能の強化と経営に関する意思決定及び業務執行の迅速化と効率化を図っています。

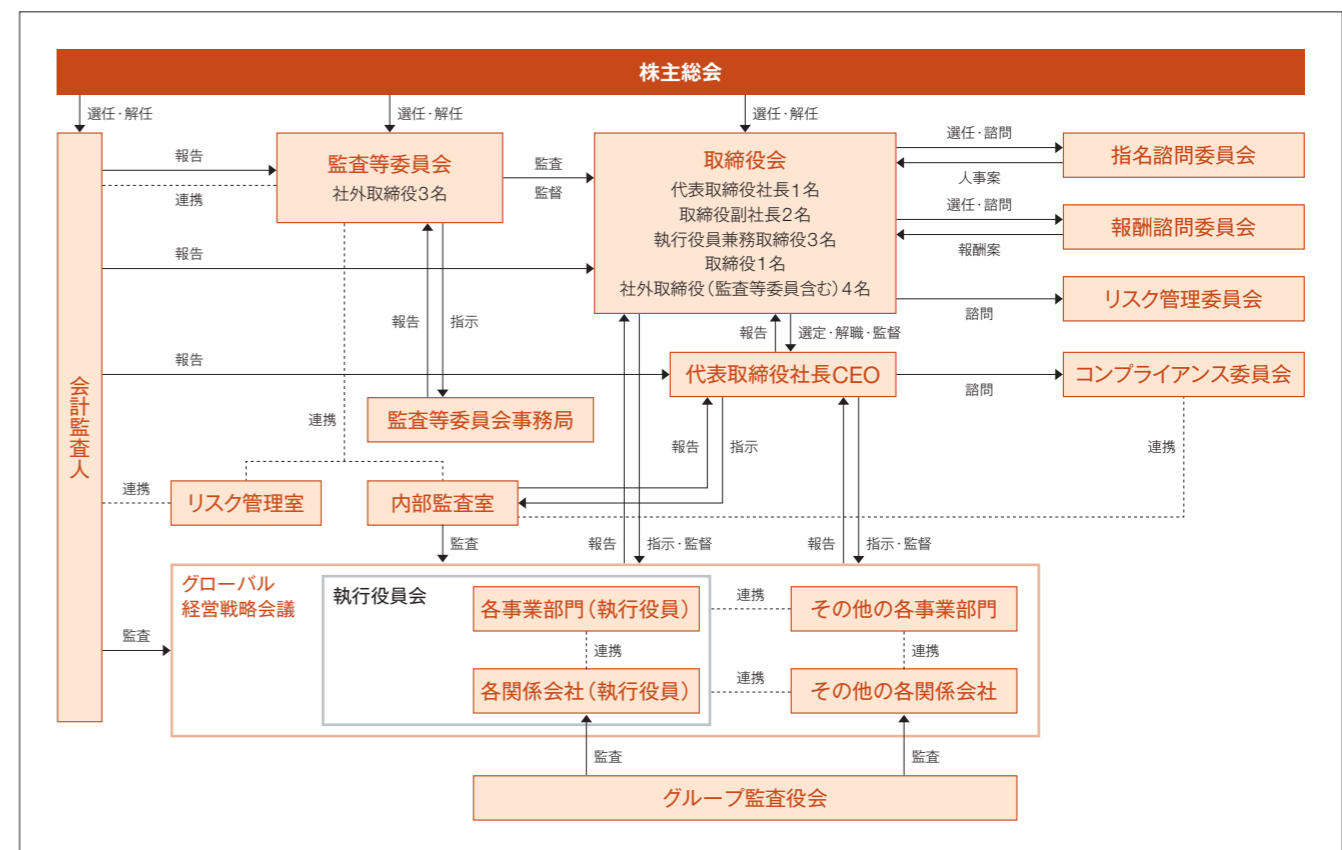
及びTHKの定める独立性判断基準に従った独立性を有し、かつ企業会計及び経営全般に関する専門的な知見・資格等を有する社外取締役が4名と全取締役の3分の1以上を占め、経営の中立性、適法性、妥当性をさらに高め、経営の監督機能の向上を図っています。

監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員である社外取締役3名で構成され、内部統制システムを利用し、取締役及び執行役員等の職務執行の状況について監査、監督を実施します。また、監査等委員会は会計監査人との連携により、監査の実効性を高めています。加えて、監査等委員及び監査等委員会をサポートする監査等委員会事務局を設置しています。監査等委員会事務局は、監

取締役会

取締役会は、社外取締役1名を含む取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名と監査等委員である社外取締役3名で構成され、経営全般の重要事項の意思決定及び取締役・執行役員等の職務執行について監督を行います。また、東京証券取引所



査等委員会の指示に従い、内部監査室及び内部統制の整備・運用を担うリスク管理室に指示伝達を行うなど各部署との調整を行います。

指名諮問委員会・報酬諮問委員会

任意の指名諮問委員会及び報酬諮問委員会は、各委員会規約において半数以上を社外取締役とする旨を定めており、それぞれ社外取締役2名を含む取締役4名にて構成しています。各委員会は、取締役会の諮問機関として取締役の候補者案、報酬案について検討、審議し、その内容を取締役に提案します。取締役会では、その内容をもとに審議を行い、決議することとしています。

執行役員制度

執行役員制度の導入により、取締役会による経営監督機能の向上に加え、業務執行に関する役割と責任を明確化するとともに、意思決定・業務執行の迅速化を図っています。取締役及び執行役員の出席する執行役員会、さらに執行役員会のメンバーに加えて各事業部門、関係会社の責任者が出席するグローバル経営戦略会議を実施し、取締役及び執行役員等の経営陣が連携することによりグループ全体で情報を共有化するとともに、コーポレートガバナンスの向上を図っています。なお、執行役員の業務執行に対する責任を明確化するため、執行役員の任期を1年としています。

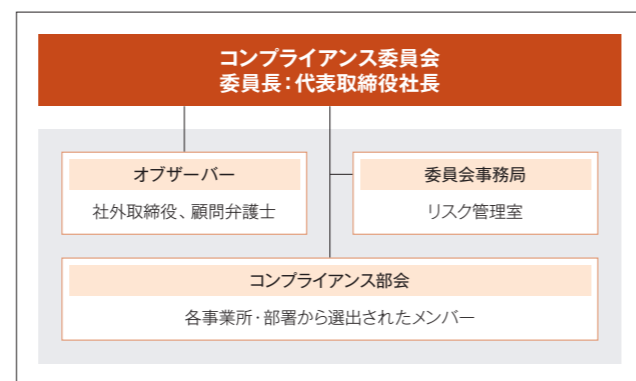
株主総会

THKでは、以前からすべてのステークホルダーの方々とのコミュニケーションの充実を極めて重要なものと位置付け、積極的に適正かつ公平な情報開示に努めています。株主総会の運営にあたって、「開かれた総会」を目指し、1998年から株主総会の集中時期を避けた土曜日に開催しています。株主総会では、取引先をはじめとしたステークホルダー向けに見学席を設けています。総会終了後には製品展示会を開催し、より多くの方にTHKをご理解いただけるよう努めています。

※第50期定時株主総会は祝日である金曜日に開催しました。なお、新型コロナウイルス対策として、見学席の設置、及び製品展示会は実施していません。

コンプライアンス体制

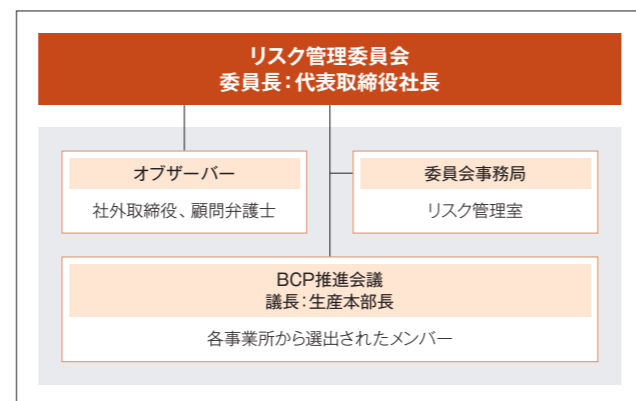
社長を委員長とするコンプライアンス委員会では、年間活動計画の承認と実施報告、従業員の法令等違反や社内通報案件への対応報告等を行っています。社外取締役、顧問弁護士にも参加いただき、適正、適法に運営されています。さらに、コンプライアンス委員会の下部組織としてコンプライアンス部会を設置し、事業所・部署ごとに部会メンバーを選任しています。部会メンバーはコンプライアンスに関する自主的な勉強会の開催や相談窓口を担うなど、体制維持の重要な役割を担っています。



リスク管理委員会

THKは、想定されるリスクの把握と分析、対処を経営的かつ全社的な視点から行い、経営陣による適切なリスクテイクを支える「先を見越した」リスク管理体制の整備に取り組んでいます。

社長を委員長とするリスク管理委員会は、「積極果敢なリスクテイクを要素とする攻めのガバナンスの実現」を方針として、年に1回開催しています。社外取締役、顧問弁護士にも参加いただき、年間活動計画の承認に加え、当社全体を見渡したリスクコントロールの実施等によりリスク管理体制の確立、浸透、及び定着を図っています。



取締役・執行役員 (2020年3月20日現在)

取締役



寺町 彰博
代表取締役社長 CEO



寺町 俊博
取締役副社長 CIO



今野 宏
取締役副社長 CFO



横 信之
取締役専務執行役員
輸送機器統括本部長



寺町 崇史
取締役専務執行役員
産業機器統括本部長



下牧 純二
取締役専務執行役員
産業機器統括本部副本部長
産業機器統括本部営業本部長



坂井 淳一
取締役
(品質保証、リスク管理、生産技術管掌)



甲斐荘 正晃
社外取締役



日置 政克
社外取締役
監査等委員



大村 富俊
社外取締役
監査等委員



上田 良樹
社外取締役
監査等委員

執行役員

常務執行役員
大久保 孝
THK (中国) 投資有限公司 副董事長

常務執行役員
杉田 正樹
THK Holdings of America, L.L.C.
代表取締役社長
THK America, Inc. 代表取締役社長

常務執行役員
林田 哲也
社長付特命担当

常務執行役員
澤田 雅人
輸送機器統括本部副本部長
THK リズム株式会社 取締役副会長

常務執行役員
星野 京延
産業機器統括本部 IMT 事業部長
THK インテックス株式会社 取締役副会長

常務執行役員
神戸 昭彦
産業機器統括本部生産本部長

常務執行役員
星出 薫
産業機器統括本部技術本部長

常務執行役員
松田 稔貴
THK Europe B.V. 代表取締役社長
THK GmbH 代表取締役社長
THK France S.A.S. 代表取締役社長
THK Manufacturing of Europe S.A.S. 代表取締役社長
THK Manufacturing of Ireland Ltd. 代表取締役社長

執行役員
木下 直樹
THK (中国) 投資有限公司 總經理

執行役員
山田 幸男
産業機器統括本部営業本部副本部長
産業機器統括本部営業本部海外営業統括部長

執行役員
中西 雄大
産業機器統括本部生産本部副本部長
産業機器統括本部生産本部生産技術統括部長
産業機器統括本部生産本部グローバル調達統括部長

執行役員
星野 恭敏
経営戦略統括本部副本部長

執行役員
中根 建治
経営戦略統括本部財務経理統括部長

執行役員
降幡 明
THK リズム株式会社 代表取締役社長

執行役員
木村 雅樹
社長室長
経営戦略統括本部総合企画統括部長

執行役員
坂本 卓哉
IOT イノベーション本部長

経営基盤 **環境との調和**

社外取締役の選任

甲斐荘 正晃 2012年6月 当社社外取締役就任 重要な兼職状況 株式会社KAINOSHO代表取締役 大妻女子大学短期大学部教授	選任理由	経営学に精通した大学教授ならびに経営コンサルティング会社の経営者としての豊富な経験と実績及び見識を有しているため。
	独立性その他の事項	1976年4月から1996年4月まで、当社の現在の借入先である株式会社三井住友銀行の前身である株式会社三井銀行に在籍していましたが、一貫してシステム関連部門に属しており、かつ当社は当時株式会社三井銀行との取引関係はなかったため、独立性を有すると判断しています。

日置 政克 2016年6月 当社社外取締役（監査等委員）就任 重要な兼職状況 株式会社すき家本部社外取締役 株式会社瑞光社外取締役 立命館大学大学院客員教授	選任理由	グローバル企業かつ製造業における人事・総務を主とした経営部門での責任者としての豊富な経験と実績及び見識を有しているため。
	独立性その他の事項	株式会社小松製作所の出身者であり、当社と株式会社小松製作所の間に当社製品の販売等の取引関係がありますが、当連結会計年度におけるその取引額の割合は当社及び同社の売上高の1%未満であることから、独立性を有すると判断しています。

大村 富俊 2016年6月 当社社外取締役（監査等委員）就任 重要な兼職状況 公認会計士 大村公認会計士事務所所長	選任理由	長年にわたり公認会計士として培った企業会計に関する知識に加え、会計に関する専門家として、豊富な経験と実績及び見識を有しているため。
	独立性その他の事項	当社と大村氏との間に特別な利害関係はありません。また、直接的に会社経営に関与した経験はないものの、上記理由により当社の社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しています。

上田 良樹 2016年6月 当社社外取締役（監査等委員）就任 重要な兼職状況 新東工業株式会社社外取締役 株式会社牧野フライス製作所代表取締役副会長 国立大学法人静岡大学客員教授	選任理由	グローバル企業における機械関連事業の分野に長年従事した経験を有しており、会社経営においても精通している経営者として、豊富な経験と実績及び見識を有しているため。
	独立性その他の事項	新東工業株式会社の社外取締役、株式会社牧野フライス製作所の代表取締役副会長及び国立大学法人静岡大学の客員教授であります。当社と新東工業株式会社との間に同社製品の購入等の取引関係がありますが、当連結会計年度におけるその取引額の割合は当社及び同社の売上高の1%未満であります。また当社と株式会社牧野フライス製作所との間に当社製品の販売等の取引関係がありますが、当連結会計年度におけるその取引額の割合は当社及び同社の売上高の1%未満であります。当社と国立大学法人静岡大学との間には特別な利害関係はありません。

THKグループは、機械要素部品のメーカーとして世界に先駆けて開発した「直動システム」等を通じて社会・経済生活に貢献するとともに、地球環境を健全な状態で次世代に引き継いでいくことは企業の社会的責務であるとの認識に立って、環境負荷の継続的な低減と自然環境の維持・改善に取り組んでいます。

THKグループ環境基本方針

1. 環境の保全を経営の最重要課題の一つに位置づけ、当グループの事業活動および製品やサービスが環境に与える影響を的確に把握することに努めつつ、適切な環境目標を設定して全部門で取り組みます。
2. 環境に関する法令等を遵守し、グループ内の自主基準を制定するとともに、適宜その見直しを実施して、環境経営の効率性と効果の向上を図ります。
3. 環境負荷の低減に貢献する製品の開発を継続的に推進します。
4. 事業活動に伴うエネルギー使用を削減し、エネルギー単位の低減および温暖化ガスの排出削減を継続的に推進します。
5. 廃棄物の削減・再利用等を中心に、省資源化・リサイクル化の施策を継続的に推進するとともに、汚染の予防に努めます。
6. 事業活動による生物多様性の影響を認識するとともに、生物多様性の保全に取り組みます。
7. 当グループが一体となった環境活動を展開するために、関連会社および協力会社等に対して指導・支援を実施するとともに、地域社会との協調と連携に努めます。
8. この環境基本方針は、教育・訓練および意識向上活動等によりグループ全部門に周知するとともに、環境に関する情報のグループ内外への適時開示を推進します。

2019年8月21日改定

省エネルギーへの取り組み

▶ 山口工場における太陽光発電設置

山口工場では、太陽光発電設置によるCO₂排出量削減計画を進めています。第1工場と第7工場間の連絡通路用照明は、夜勤者向けに安全目的のため常時57灯の蛍光灯を使用しています。そこで太陽光パネルを有資格者（第一種、二種電気工事士）で設置し、日中に発電/蓄電させることでCO₂排出量の削減を図ることとしました。2020年2月から運用を開始し、導入効果として電力量26,964kWh/年、エネルギー削減量原油換算7.1kL/年の削減を見込んでいます。また、非常用電源としての電力供給も可能で、BCP対策として有効な電力自給体制を図っています。



▶ LED更新結果

当社は2020年12月末までに、THK国内5生産拠点の必要箇所の照明をLEDにする計画を立てています。2019年度の関連会社を含む国内各生産拠点のLEDへの交換状況および効果は、以下の通りです。

工場名	場所	時期	種別および本数	削減量	
				電力(kWh)	原油換算(kL)
山形工場	第1工場	2019.10	蛍光灯: 1,339	78,000	20.0
	第2工場	2019.10	蛍光灯: 289	35,000	9.0
甲府工場	第3工場、第4工場	2019.9~11	蛍光灯: 993 水銀灯: 41	118,277	30.4
	岐阜工場	2019.9	蛍光灯: 324 水銀灯: 3 セラミックメタルハライド: 3	52,567	13.5
三重工場	本工場事務棟	2019.9~11	蛍光灯: 585 水銀灯: 125	200,369	50.0
山口工場	工場全体	2019.9~12	蛍光灯: 377 水銀灯: 217	218,950	56.3
THK新潟	工場全体	2019.12	蛍光灯: 48	37,393	3.9
THKリズム浜松	冷鍛工場 機械工場 厚生棟	2019.12	蛍光灯: 144 蛍光灯: 350 蛍光灯: 104	204,817	529.0
THKリズム九州	事務棟 第2工場(新工場)	2019.5 2019.11	蛍光灯: 195 新規: 300	34,593	89.0

経営基盤 社会との関わり

THKは「よき企業市民」として、積極的に以下の社会貢献活動を行います。

1. 事業活動を通じて社会貢献することを基本理念と定める
2. 自社の経営理念等を踏まえつつ優先的に取り組む課題領域を特定し、経営資源を活用して貢献活動を推進する
3. NPO・NGO、地域社会、行政、国際機関等、幅広いステークホルダーと連携・協働する
4. 従業員の自発的な社会貢献参加を支援する
5. 業界や経済界としての社会活動に参画する

取引先とともに

THKは最適地生産の推進やお客様の要求を満たすための業務処理や技術力向上に向けた取り組みを目的にした方針のもと、日々の業務を行っています。

一方、サプライチェーンにおいて持続可能な社会の実現に向け、設計から販売まで社会規範の遵守や環境への配慮を図っています。鋼材、アルミニウム合金、銅合金に鉛を含有する部品は、2021年のRoHS指令の改定に伴い欧州向けには出荷できなくなります。当社は各取引先にアンケートを実施し情報収集のうえ、鉛フリーの代替品を取引先とともに検討を進めております。

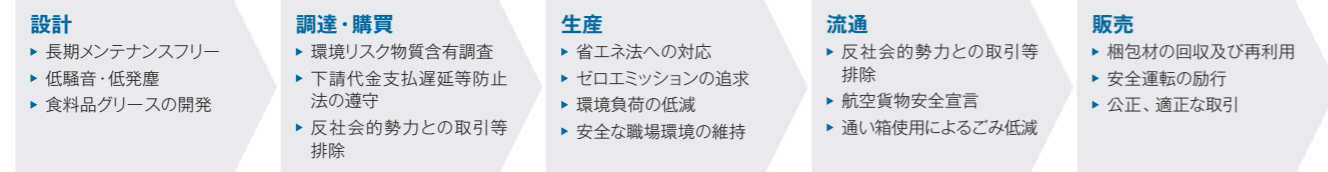
THK購買基本方針

お客様に満足して頂けるTHK製品を供給し続ける為に、取引先と共存共栄を目指した健全で良好なパートナーシップを構築する。

活動項目

1. 取引先とのコミュニケーションを重視した購買の実践/QCDESを総合的に考慮して、評価・選定を行う
2. 関連法令及び社会規範を遵守した公正かつ公平な取引の実施
3. 原価低減の為にコストダウン推進/各種プロジェクト及びVA提案等への積極的参画を促す
4. グローバル調達への推進
5. BCP(事業継続計画)の実践
6. グリーン調達による環境への配慮

THKのサプライチェーン項目



ロボットシステムの普及

2019年12月に自律移動制御システム「SIGNAS」は、産業の現場でRT*1ミドルウェア*2を用いたロボットシステムの普及に顕著な実績を上げたとして、一般社団法人日本ロボット工業会ロボットビジネス推進協議会から第5回RTミドルウェア普及貢献賞を受賞しました。

*1 ロボティクステクノロジーズ
*2 コンピュータの基本的な制御を行うオペレーティングシステム(OS)と各種作業に応じた処理を行うアプリケーションソフトウェアとの中間に入るソフトウェア



自律移動制御システム「SIGNAS」



RTミドルウェア普及貢献賞表彰状

人財育成

THKの今後の発展に向け全従業員が職務に応じ技術力や提案力の強化を図り、さらにはグローバル化への対応力を身に付けられるように“個力の強化”と称し、従業員個々人の成長支援に取り組んでいます。

当社では3つの基本戦略に対応すべく

- ▶ 「グローバル展開」: 海外で活躍できる人財の育成に向けた取り組み
- ▶ 「新規分野への展開」: 独自プログラムである66プロジェクトや1998年から開始した基礎技術研修の開催
- ▶ 「ビジネススタイルの変革」: デジタル社会へいち早く対応すべく、データ活用人財の育成を行っています。

具体的な取り組み

- ▶ **海外で活躍できる人財の育成(海外経験を通じた成長支援)**
グローバルで活躍することを希望して入社した従業員に対し、数カ月海外拠点で業務経験を積ませることを2018年度より開始し、これまでに計5名が参加しています。また、20代の社員から希望を募り、1年間海外拠点に出向する「海外トレーニー制度」を2016年度に設け、既に計9名がこの制度を利用しています。

▶ 66プロジェクト

技術本部の部門を横断した若手社員6人が6つのプロジェクトチームを作ったことから始まり、当社製品の新たな市場開拓に向けた研究活動を行っています。研究会の成果は年1回程度開催される報告会で発表され、現在将来の新製品に向けて開発中の製品も生まれています。

▶ 基礎技術研修

「独創的な新製品の開発に役立つ技術を伝承し、開発品質の向上を図る」を目的に、技術系大卒新入社員を対象として講義を行っています。また技術者としての専門知識を深くかつ幅広く身に付けてもらうために社内独自の技術検定試験制度を設けています。

▶ データ活用人財の育成(デジタル化支援)

データを活用した業務の高次元化や付加価値向上を目的に、「初級」「中級」「上級」の3つのスキルレベルに分けた研修制度を2019年度より始めました。

初級

- ・担当業務においてデータ活用を実行する
- ・データ活用の全体像を押さえ可視化や分析の基本的な手法(統計等)を理解のうえ、業務データの集計・可視化後に要因分析および解決策を実行する

中級

- ・各部門のデータ活用を推進する
- ・データ分析を活用して、部門で抱える課題設定から分析の実施そして課題解決までの全体を実行する

上級

- ・第一人者として、全社のデータ活用を推進していく。また、データ活用の指導や人財育成の研修講師を実行する
- ・データ分析を活用して、部門横断的またはより複雑な課題解決を実行する

▶ 新入社員支援

新入社員研修後の工場実習を経て各職場に配属された新入社員は、OJTを基本とした育成を進めています。ただし、モチベーションの低下や業務負担の実態および日々の業務上での不安を抱えていないか等の把握に向け、2017年度からWEB診断を月に一度実施し社員のケアを行っています。

財務セクション

目次

- 32 財政状態及び経営成績の分析
- 36 リスク要因
- 38 連結財務諸表
 - 38 連結財政状態計算書
 - 40 連結損益計算書
 - 41 連結包括利益計算書
 - 42 連結持分変動計算書
 - 44 連結キャッシュ・フロー計算書
 - 45 セグメント情報

財政状態及び経営成績の分析

業績分析

国際財務報告基準(IFRS)の任意適用について

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や、会計処理の統一によるグローバル経営管理の強化を図ることを目的として、2019年12月期より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しております。2019年12月期との比較のため、2018年12月期の数値もIFRSに準拠して表記しております。

売上収益

当連結会計年度においては、米中貿易摩擦に起因する景気の減速感が中国を中心に広がりを見せる中、世界経済の減速懸念が高まりました。国内においては、中国などの外需の減速を背景に輸出や生産に弱い動きが見られるなど、景気の先行きに不透明感が漂いました。

当社グループでは、「LMガイド(直線運動案内:Linear Motion Guide)」をはじめとする当社製品の市場を拡大すべく「グローバル展開」と「新規分野への展開」「ビジネススタイルの変革」を成長戦略の柱として掲げています。グローバル展開では、中国やその他の新興国においてFA(Factory Automation)の進展などを背景としてマーケットは成長し、先進国でもユーザーの裾野が広がる中、これらの需要を取り込むべくグローバルで生産・販売体制の拡充に努めています。新規分野への展開では、自動車、医療機器、航空機、ロボットなど消費財に近い分野に加え、免震・制震装置、再生可能エネルギー関連など自然災害や気候変動のリスクを低減する分野においても当社グループ製品の採用が広がる中、従来品のみならず新規開発品の売上収益の拡大を図っています。さらに、これらの戦略を推し進めるべく、様々な面でAI、ロボットをはじめとするテクノロジーを徹底的に活用することで、ビジネススタイルの変革を図り、ビジネス領域のさらなる拡大に努めています。

そのような中、当社グループでは、米中貿易摩擦の影響などにより一般的に需要に調整の動きが見られる中、それまでエレクトロニクス関連や自動化・ロボット化の加速を背景に高水準に積み上がった受注残を着実に売上収益に繋げました。しかしながら、好調であった前期に比べて連結売上収益は701億99百万円(20.3%)減少し、2,745億99百万円となりました。

利益項目

コスト面では生産性向上に向けた取り組みをはじめとする各種改善活動を引き続き推進したことなどにより、減益幅の抑制を図りましたが、売上収益の減少幅が大きかったことなどにより、売上原価率は前期に比べて5.0ポイント上昇し、75.4%となりました。

販売費及び一般管理費は、各種費用の抑制や業務の効率化に努めたことに加え、売上収益が減少したことなどにより、前期に比べて20億74百万円(4.0%)減少し494億37百万円となりましたが、売上収益に対する比率は前期に比べて3.1ポイント上昇し18.0%となりました。

これらの結果、営業利益は前期に比べ345億71百万円(65.4%)減少し182億77百万円となり、売上収益営業利益率は8.6ポイント低下し6.7%となりました。

金融収益は10億10百万円、金融費用は11億19百万円となりました。

これらの結果、税引前利益は前期に比べて340億94百万円(65.2%)減少し181億68百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は前期に比べて244億9百万円(67.6%)減少し116億90百万円となりました。

所在地別セグメントの状況

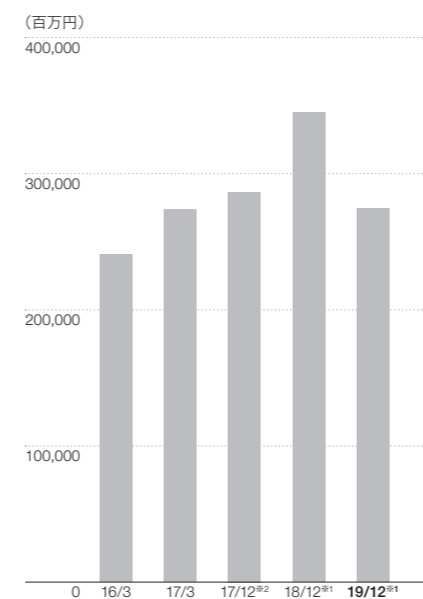
日本

日本では、米中貿易摩擦の影響による中国などの外需の減速を背景に、輸出や生産に弱い動きが見られる中、当社グループにおいては、それまで全般的に好調に推移していた需要を売上収益に繋げました。しかしながら、売上収益は前期に比べて401億9百万円(25.4%)減少し1,177億40百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は売上収益の減少などにより、前期に比べて302億18百万円(74.2%)減少し、104億83百万円となりました。

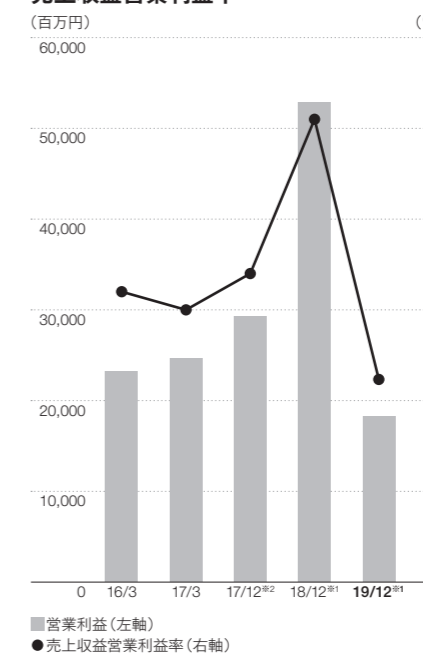
米州

米州では、内需を中心とした経済成長が続く中、当社グループにおいては製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、自動車をはじめ医療機器や航空機、エネルギー関連など新規分野の開拓に努めました。しかしながら、エレクトロニクス向けを中心に需要に調整が見られたことなどにより、売上収益は前期に比べて60億45百万円(9.4%)減少し、584億80百万円となりました。セグメント損益(営業損益)は、売上収益の減少に加え、輸

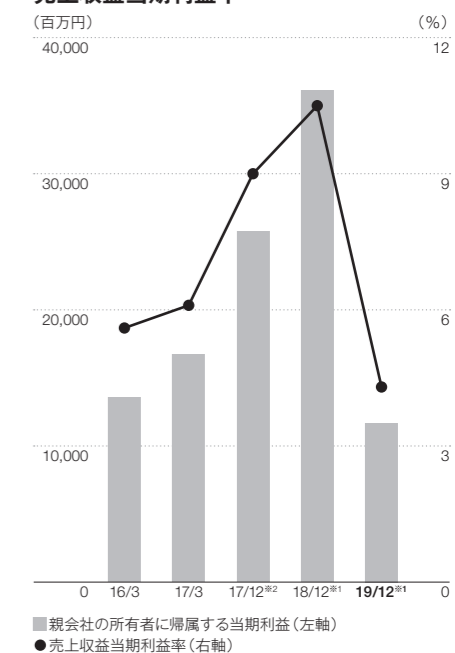
売上収益



営業利益 / 売上収益営業利益率



親会社の所有者に帰属する当期利益 / 売上収益当期利益率



※1 当社グループは、2019年12月期よりIFRSを任意適用しており、2019年12月期との比較のため、2018年12月期の数値もIFRSに準拠して表記しております。
 ※2 3月期決算の連結対象会社は9カ月間、12月期決算の連結対象会社は12カ月間の変則決算となっています。

送機器事業における材料価格の上昇やアルミ鍛造の新製品の立上げに伴い想定外の費用が発生したことなどにより収益性が悪化したことから、14億34百万円減少し、10億12百万円の損失となりました。

欧州

欧州では、米中貿易摩擦の影響などにより輸出や生産などに弱い動きが見られる中、当社グループにおいては製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、自動車をはじめ医療機器や航空機、ロボットなどの新規分野の開拓に努めました。しかしながら、売上収益は前期に比べて43億39百万円(7.3%)減少し、551億43百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は、売上収益の減少などにより、前期に比べて12億49百万円(81.2%)減少し、2億88百万円となりました。

中国

中国では、米中貿易摩擦の影響により設備投資に幅広く調整の動きが見られる中、当社グループにおいては、それまで好調

に推移していたエレクトロニクス関連、自動化・ロボット化関連などにおける需要を売上収益に繋げました。しかしながら、売上収益は前期に比べて162億54百万円(35.2%)減少し、299億69百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は売上収益の減少などにより、前期に比べて61億22百万円(70.7%)減少し、25億37百万円となりました。

その他

その他では、インド・ASEANをはじめとして当社グループ製品への需要の裾野が着実に広がる中、当社グループにおいては販売網の拡充に加え、既存顧客の深耕を図るとともに新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。しかしながら、一部地域で中国における需要の減少の影響を受けたことなどにより、売上収益は前期に比べて33億70百万円(20.3%)減少し、132億65百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は売上収益の減少などにより、前期に比べて12億73百万円(52.0%)減少し、11億75百万円となりました。

財政状態

資産、負債、資本の状況

▶ 資産

資産の部は、現金及び現金同等物が145億77百万円、有形固定資産が133億39百万円増加しましたが、営業債権及びその他の債権が288億26百万円、棚卸資産が19億44百万円、のれん及び無形資産が20億60百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ24億24百万円減少の4,689億45百万円となりました。

▶ 負債

負債の部は、社債及び借入金が277億円増加しましたが、営業債務及びその他の債務が167億53百万円、未払法人所得税が115億61百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ42億78百万円減少の1,778億13百万円となりました。

▶ 資本

資本の部は、利益剰余金が45億68百万円増加しましたが、その他の資本の構成要素が24億33百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ18億54百万円増加の2,911億32百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

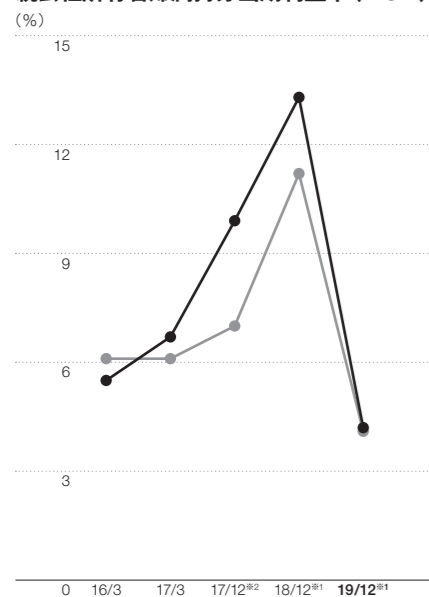
営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益181億68百万円、減価償却費及び償却費180億85百万円、減損損失6億78百万円、営業債権及びその他の債権の増減額285億88百万円、棚卸資産の増減額16億15百万円などのキャッシュ・インに対し、営業債務及びその他の債務の増減額198億87百万円、法人所得税の支払額189億33百万円などのキャッシュ・アウトが発生したことにより、283億83百万円のキャッシュ・イン(前連結会計年度は565億円のキャッシュ・イン)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出291億92百万円などのキャッシュ・アウトにより、300億40百万円のキャッシュ・アウト(前連結会計年度は329億71百万円のキャッシュ・アウト)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入200億円、社債の発行による収入200億円のキャッシュ・インに対し、長期借入金の返済による支出121億85百万円、配当金の支払額79億44百万円などのキャッシュ・アウトが発生したことにより、183億4百万円のキャッシュ・イン(前連結会計年度は130億53百万円のキャッシュ・アウト)となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて、145億77百万円増加し、1,490億91百万円となりました。

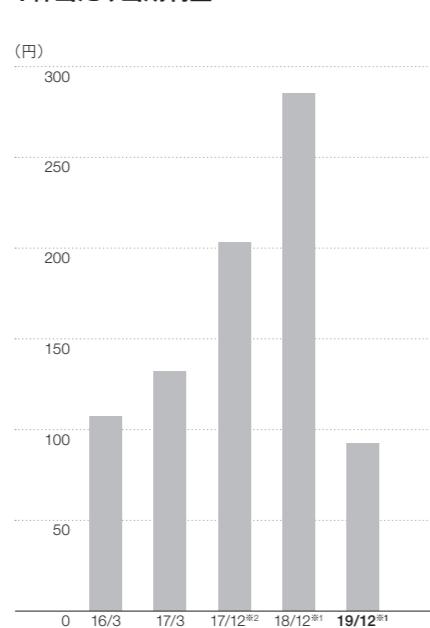
総資産事業利益率 (ROA) / 親会社所有者帰属持分当期利益率 (ROE)



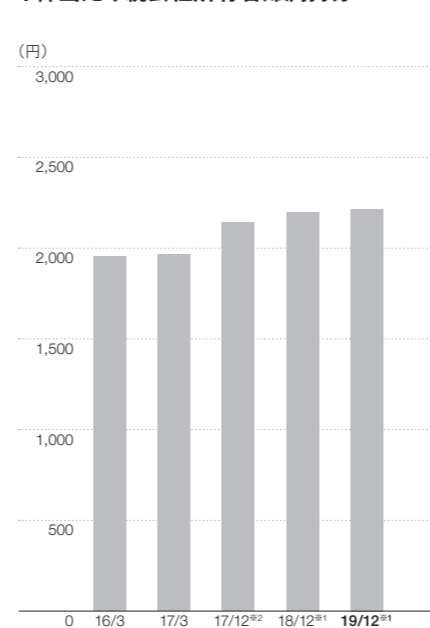
● 総資産事業利益率 (ROA)
● 親会社所有者帰属持分当期利益率 (ROE)

※1 当社グループは、2019年12月期よりIFRSを任意適用しており、2019年12月期との比較のため、2018年12月期の数値もIFRSに準拠して表記しております。
※2 3月期決算の連結対象会社は9カ月間、12月期決算の連結対象会社は12カ月間の変則決算となっています。

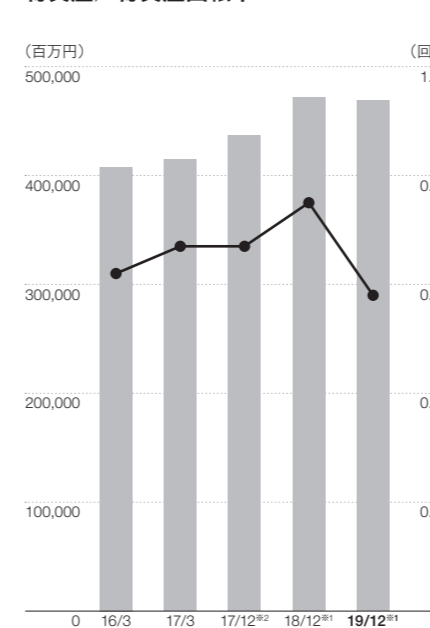
1株当たり当期利益



1株当たり親会社所有者帰属持分



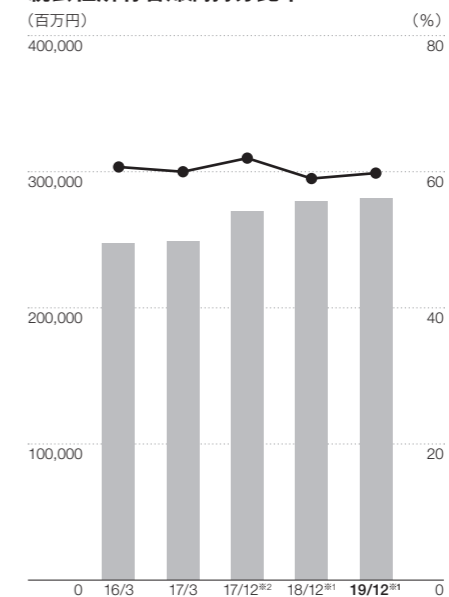
総資産 / 総資産回転率



■ 総資産 (左軸)
● 総資産回転率 (右軸)

※1 当社グループは、2019年12月期よりIFRSを任意適用しており、2019年12月期との比較のため、2018年12月期の数値もIFRSに準拠して表記しております。
※2 3月期決算の連結対象会社は9カ月間、12月期決算の連結対象会社は12カ月間の変則決算となっています。

親会社の所有者に帰属する持分 / 親会社所有者帰属持分比率



■ 親会社の所有者に帰属する持分 (左軸)
● 親会社所有者帰属持分比率 (右軸)

リスク要因

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクや不確定な要因には以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、本項に含まれる将来に関する事項につきましては、2020年3月23日現在において、当社グループが判断したものです。

特定産業界における需要動向の変化による影響について

当社グループは、LMガイド(直線運動案内)やボールねじなどの機械要素部品と、リンクボールやサスペンションボールジョイントなどの輸送機器要素部品を製造・販売しており、工作機械や一般機械、半導体製造装置をはじめとする産業機械メーカーと輸送機器メーカーが主要顧客です。当社グループでは、「グローバル展開」「新規分野への展開」及び「ビジネススタイルの変革」の3つの戦略軸によるビジネス領域の拡大に努めていますが、現状においては、当社グループの業績は主要顧客である工作機械、一般機械、半導体製造装置、輸送機器などの産業界における需要動向に影響を受けています。

したがって、将来において特定の産業界における急激な需要動向の変化などにより、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

海外事業の拡張について

当社グループは、米州、欧州、アジア他地域に製造・販売拠点を有していますが、当社グループの製品を製造・販売している国や地域の政治情勢や経済状況の変動、あるいは予期せぬ法規制などの変更により、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

為替レートの変動について

当社グループは、輸出入などを中心とした外貨建取引について、為替予約などにより為替リスクをヘッジしておりますが、為替レートに大幅な変動が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

さらに、連結財務諸表を作成するにあたって在外子会社の財務諸表を円換算しておりますが、現地における通貨金額が変わらない場合においても、換算時の為替レートにより円換算後の連結財務諸表上の金額が影響を受けるおそれがあります。

製品開発について

当社グループは、LMガイドを中心とする直動システム及びリンクボールを中心とする輸送機器要素部品の製造・販売を主たる事業としており、そのうち売上収益の大部分が直動システムの販売に依存しますが、今後しばらくはこうした状況が続くことが予想されます。当社グループは、事業基盤の一層の安定と拡充を目的として、高性能で付加価値の高い新製品の開発を継続

して進めていますが、業界と市場のニーズを十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合や新製品の市場への投入が遅れた場合、また、他社が画期的な新製品を開発することによって、当社製品が機械要素部品及び輸送機器要素部品に占める地位を失うに至った場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

競争の激化について

当社グループは、顧客や市場ニーズに対応した高品質な製品を提供することに全力を挙げて取り組んでいますが、当社グループの製造・販売活動における競争環境はグローバル規模で厳しさを増しています。中国やその他の新興国製品の台頭により、特に価格面での競争の激化に直面しており、当社グループのシェアが高い分野でも、将来においても優位に競争できるという保証はなく、価格面での激しい競争により、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

特定供給元への依存について

当社グループは、原材料及び部品の一部をグループ外の供給元から調達しています。したがって、供給元の生産能力不足や品質不良、倒産、あるいは火災や地震をはじめとする自然災害などの理由により原材料及び部品の不足が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

加えて、当社グループは、紛争鉱物への対応や環境への配慮など、サプライチェーンを通じて、CSR調達の徹底を図っていますが、供給元における対応不備により、調達に影響があった場合、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

原材料価格の高騰

当社グループは、製品の製造に使用する原材料や部品を複数のグループ外の供給元から調達していますが、原油高の影響、原材料供給国の社会情勢、新興国における需要の高まりなどを背景として原材料価格が予期せぬ高騰を示した場合、当社製品の製造原価も上昇することになります。当社グループでは徹底したコスト管理や製品価格への反映などによる吸収に努めていますが、想定以上の原材料費の上昇により、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

製品の品質問題について

当社グループの製品は、工作機械、産業用ロボット、半導体製造装置などの産業機械から、自動車をはじめ免震・制震装置、医療機器、アミューズメント機器、航空機などの民生品分野にも採用が広がっています。

そのような中、当社グループはあらゆる市場に適合する高い品質保証体制の構築に努めていますが、万が一大规模なリコールや製造物賠償責任に繋がるような予期せぬ製品の不具合が発生した場合、多大な費用の発生や社会的信用の低下、取引停止などにより、経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

また、当社グループはグローバルな製造物責任保険などに加入しておりますが、損害賠償等の損失についてそのすべてを担保するという保証はありません。

知的財産権について

当社グループは、国内外において特許権などの知的財産権を取得し、事業活動に有用なノウハウや製造技術及び製品開発において蓄積した技術の権利保護を図っています。また、第三者の知的財産権を侵害することのないよう細心の注意を払っています。しかしながら、特定の国及び地域においては、知的財産権の保護が必ずしも十分でないため、当社グループの知的財産権を侵害して類似した製品を製造する行為を効果的に防止できない場合など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性を完全に排除できるものではありません。

また、第三者により当社グループの知的財産権が侵害された場合や当社グループが意図せず第三者の知的財産権を侵害した場合、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

情報セキュリティについて

当社グループは、事業活動を通して個人情報入手することがあり、また、営業上・技術上の機密情報を保有しており、当社グループでは、これらの情報の厳格な管理に努めています。また、当社グループは、事業全般において様々なコンピューターシステム及びITネットワークを活用しており、これらシステムには十分な安全対策を施しています。しかしながら、サイバー攻撃、コンピューターウィルスの感染、不正アクセス、インフラ障害、情報システムの不具合などにより情報が流出した場合や重要データの破壊、改ざん、システム停止など不測の事態が生じた場合には、当社グループに対する社会的信用の低下や事業活動の中断、対策費用の発生、多額の課徴金の支払い、取引の停止などにより、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

災害・テロ・感染症などについて

当社グループは、日本国内はもとより、米州、欧州、アジア他地域に製造・販売拠点を有していますが、これらの事業拠点及び取引先の事業拠点において、地震・火災などの災害やテロ攻撃・戦争による政情不安または感染症蔓延などによる被害を受けた場合には、生産活動をはじめとする企業活動全般に重大な影響を与える可能性があります。当社グループではリスク管理

体制を構築し、危機発生時において被害を最小化するための事前対策や事業を継続、早期復旧するための対策を講じていますが、リスクを完全に回避することは困難であり、想定を超える被害が発生した場合には、結果として当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

人財について

当社グループは、競争力を維持するため、優秀な人財を国内外で継続的に採用し、その育成に努めています。しかしながら、少子高齢化を背景として各分野における人財の確保競争は激しさを増しており、当社グループが計画どおりに適切な人財を採用できなかった場合やその育成に齟齬が生じた場合、技術・技能の承継にも支障をきたし、当社グループの事業の遂行に制約が生じる可能性があります。

当社グループでは安定した労使関係の構築に努めていますが、海外においては労使慣行の相違が存在し、法制度や経済環境、社会環境の変化など予期せぬ事象を起因とする労使関係の悪化や労働争議の発生、また新興国を中心として従業員の賃金が急上昇した場合には、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

コンプライアンスについて

当社グループは、グローバルな事業展開を行っており、様々な国の法令・規則の適用を受けていますが、これらの法令・規則を遵守し公正な企業活動に努めています。当社グループの役員として守るべき行動規範を当社グループの役職員に周知するとともに、必要な社内教育を実施するなど、コンプライアンス意識の向上を図っています。

また、内部通報制度を整備し、コンプライアンスリスクの未然防止に努めています。しかしながら、グローバルに事業を展開する中、コンプライアンスリスクを完全に回避することは困難であり、法令違反などが生じた場合には、当社グループが刑事上、民事上、行政上の責任を負い、また社会的信用の低下などにより、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

環境問題について

当社グループは、気候変動対策、資源の保全、環境負荷の低減などに努めており、これまで重大な環境問題が発生したことはありません。しかしながら、不測の事態により将来において環境問題が発生した場合には、損害賠償や対策費用の発生、罰金などの行政処分、社会的信用の低下、生産活動の停止などにより、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

また、環境に関する規制がさらに厳格化し、追加の義務や費用負担が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受けるおそれがあります。

連結財務諸表

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2018年1月1日)	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	129,920	134,513	149,091
営業債権及びその他の債権	86,839	92,561	63,734
棚卸資産	43,802	50,065	48,120
その他の金融資産	3	3	2
その他の流動資産	8,071	7,737	10,815
流動資産合計	268,637	284,881	271,764
非流動資産			
有形固定資産	127,236	141,716	155,055
のれん及び無形資産	26,399	23,501	21,440
持分法で会計処理されている投資	5,290	5,825	5,280
その他の金融資産	9,763	8,631	9,991
繰延税金資産	3,249	5,112	3,407
退職給付に係る資産	2,295	1,569	1,869
その他の非流動資産	176	131	135
非流動資産合計	174,411	186,488	197,180
資産合計	443,049	471,369	468,945

(単位：百万円)

	移行日 (2018年1月1日)	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	54,915	59,578	42,825
社債及び借入金	22,359	12,208	22,228
その他の金融負債	3,694	2,962	2,417
未払法人所得税	1,673	12,271	709
その他の流動負債	12,307	12,970	10,483
流動負債合計	94,950	99,991	78,663
非流動負債			
社債及び借入金	48,088	55,360	73,041
その他の金融負債	10,818	11,212	11,056
退職給付に係る負債	7,389	7,908	7,438
引当金	291	307	176
繰延税金負債	5,136	5,498	5,468
その他の非流動負債	1,654	1,811	1,968
非流動負債合計	73,378	82,100	99,149
負債合計	168,329	182,091	177,813
資本			
資本金	34,606	34,606	34,606
資本剰余金	40,440	40,420	40,413
利益剰余金	200,069	226,358	230,927
自己株式	△13,998	△14,002	△14,004
その他の資本の構成要素	2,847	△9,164	△11,598
親会社の所有者に帰属する持分合計	263,965	278,217	280,344
非支配持分	10,754	11,060	10,787
資本合計	274,720	289,278	291,132
負債及び資本合計	443,049	471,369	468,945

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	344,718	274,599
売上原価	242,733	207,130
売上総利益	101,985	67,469
販売費及び一般管理費	51,511	49,437
その他の収益	2,605	2,184
その他の費用	845	2,042
持分法による投資利益	614	103
営業利益	52,848	18,277
金融収益	875	1,010
金融費用	1,461	1,119
税引前利益	52,262	18,168
法人所得税費用	15,545	6,301
当期利益	36,716	11,866
当期利益の帰属		
親会社の所有者	36,100	11,690
非支配持分	616	175
当期利益	36,716	11,866
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	285.23	92.37
希薄化後1株当たり当期利益(円)	-	-

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期利益	36,716	11,866
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	△1,734	778
確定給付制度の再測定	△455	658
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	△104	102
純損益に振り替えられない項目合計	△2,295	1,539
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△11,257	△2,789
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	388	△499
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△10,869	△3,289
税引後その他の包括利益	△13,164	△1,749
当期包括利益	23,552	10,116
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	23,517	9,982
非支配持分	35	134
当期包括利益	23,552	10,116

連結持分変動計算書

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本 の構成要素 在外営業 活動体の 換算差額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
期首残高	34,606	40,440	200,069	△13,998	-	
当期利益	-	-	36,100	-	-	
その他の包括利益	-	-	-	-	△10,267	
当期包括利益合計	-	-	36,100	-	△10,267	
自己株式の取得	-	-	-	△4	-	
配当金	-	-	△9,239	-	-	
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替	-	-	△572	-	-	
その他	-	△20	-	-	-	
所有者との取引額合計	-	△20	△9,811	△4	-	
期末残高	34,606	40,420	226,358	△14,002	△10,267	

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本 の構成要素			合計	非支配持分	合計
その他の 包括利益を 通じて公正 価値で測定 する金融 資産	確定給付制度 の再測定	合計				
期首残高	2,847	-	2,847	263,965	10,754	274,720
当期利益	-	-	-	36,100	616	36,716
その他の包括利益	△1,744	△572	△12,583	△12,583	△580	△13,164
当期包括利益合計	△1,744	△572	△12,583	23,517	35	23,552
自己株式の取得	-	-	-	△4	-	△4
配当金	-	-	-	△9,239	-	△9,239
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替	-	572	572	-	-	-
その他	-	-	-	△20	270	249
所有者との取引額合計	-	572	572	△9,265	270	△8,994
期末残高	1,102	-	△9,164	278,217	11,060	289,278

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本 の構成要素 在外営業 活動体の 換算差額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
期首残高	34,606	40,420	226,358	△14,002	△10,267	
当期利益	-	-	11,690	-	-	
その他の包括利益	-	-	-	-	△3,212	
当期包括利益合計	-	-	11,690	-	△3,212	
自己株式の取得	-	-	-	△1	-	
配当金	-	-	△7,847	-	-	
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替	-	-	725	-	-	
その他	-	△6	-	-	-	
所有者との取引額合計	-	△6	△7,121	△1	-	
期末残高	34,606	40,413	230,927	△14,004	△13,479	

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本 の構成要素			合計	非支配持分	合計
その他の 包括利益を 通じて公正 価値で測定 する金融 資産	確定給付制度 の再測定	合計				
期首残高	1,102	-	△9,164	278,217	11,060	289,278
当期利益	-	-	-	11,690	175	11,866
その他の包括利益	779	725	△1,708	△1,708	△41	△1,749
当期包括利益合計	779	725	△1,708	9,982	134	10,116
自己株式の取得	-	-	-	△1	-	△1
配当金	-	-	-	△7,847	-	△7,847
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替	-	△725	△725	-	-	-
その他	-	-	-	△6	△406	△413
所有者との取引額合計	-	△725	△725	△7,855	△406	△8,262
期末残高	1,881	-	△11,598	280,344	10,787	291,132

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	52,262	18,168
減価償却費及び償却費	16,600	18,085
減損損失	－	678
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の増減額	△231	△38
金融収益	△875	△1,010
金融費用	3,138	1,405
持分法による投資損益（△は益）	△614	△103
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	△7,574	28,588
棚卸資産の増減額（△は増加）	△7,958	1,615
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	4,977	△19,887
その他	2,151	△770
小計	61,875	46,731
利息及び配当金の受取額	872	1,004
利息の支払額	△357	△419
法人所得税の支払額	△5,888	△18,933
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,500	28,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,878	△29,192
有形固定資産の売却による収入	186	51
その他の金融資産の取得による支出	△1,967	△392
その他	△311	△507
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,971	△30,040
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	－	20,000
長期借入金の返済による支出	△2,185	△12,185
社債の発行による収入	20,000	20,000
社債の償還による支出	△20,000	－
自己株式の取得による支出	△4	△1
配当金の支払額	△9,326	△7,944
非支配持分への配当金の支払額	△8	△106
リース負債の返済による支出	△1,444	△1,498
その他	△84	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,053	18,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,883	△2,069
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,592	14,577
現金及び現金同等物の期首残高	129,920	134,513
現金及び現金同等物の期末残高	134,513	149,091

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、LMガイド・ボールねじ等の機械要素部品と、リンクボール・サスペンションボールジョイント等の輸送機器要素部品を製造・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地子会社が担当しており、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの構成単位は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「中国」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計方針は、当社グループの会計方針と同一であります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 3	連結
	日本	米州	欧州	中国	その他			
売上収益								
外部顧客への売上収益	157,849	64,526	59,482	46,223	16,636	344,718	-	344,718
セグメント間売上収益	58,600	225	161	7,502	1,898	68,388	△68,388	-
合計	216,450	64,751	59,644	53,726	18,534	413,107	△68,388	344,718
セグメント利益(注) 4	40,701	421	1,538	8,660	2,449	53,771	△923	52,848
金融収益	1,759	1,374	983	2,021	452	6,592	△5,716	875
金融費用	1,035	1,593	840	1,849	409	5,727	△4,266	1,461
税引前利益	41,424	203	1,682	8,832	2,493	54,636	△2,374	52,262
セグメント資産	414,660	69,790	100,233	66,496	21,303	672,484	△201,114	471,369
その他の項目								
減価償却費及び償却費	6,443	2,719	2,923	3,524	477	16,088	△63	16,024
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-
持分法で会計処理されている投資	5,825	-	-	-	-	5,825	-	5,825
持分法による投資利益	614	-	-	-	-	614	-	614
資本的支出	1,381	2,111	2,041	758	1,225	7,518	-	7,518

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州 アメリカ等
- (2) 欧州 ドイツ、フランス等
- (3) その他..... 台湾、シンガポール等

3. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△923百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△201,114百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費及び償却費の調整額△63百万円は、全額セグメント間取引調整であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 3	連結
	日本	米州	欧州	中国	その他			
売上収益								
外部顧客への売上収益	117,740	58,480	55,143	29,969	13,265	274,599	-	274,599
セグメント間売上収益	48,470	146	269	4,635	1,695	55,217	△55,217	-
合計	166,210	58,627	55,413	34,604	14,961	329,817	△55,217	274,599
セグメント利益又は損失(△) (注) 4	10,483	△1,012	288	2,537	1,175	13,473	4,803	18,277
金融収益	4,048	1,228	1,089	1,880	470	8,718	△7,707	1,010
金融費用	1,148	1,162	707	1,527	369	4,914	△3,794	1,119
税引前利益	13,383	△946	671	2,891	1,277	17,276	891	18,168
セグメント資産	414,049	68,513	98,861	66,692	24,815	672,931	△203,985	468,945
その他の項目								
減価償却費及び償却費	7,526	2,872	2,892	3,539	615	17,447	△74	17,373
減損損失	-	678	-	-	-	678	-	678
持分法で会計処理されている投資	5,280	-	-	-	-	5,280	-	5,280
持分法による投資利益	103	-	-	-	-	103	-	103
資本的支出	648	938	1,882	1,843	363	5,677	-	5,677

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州 アメリカ等
- (2) 欧州 ドイツ、フランス等
- (3) その他..... 台湾、シンガポール等

3. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額4,803百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△203,985百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費及び償却費の調整額△74百万円は、全額セグメント間取引調整であります。

4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客に対する売上収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
産業機器事業	239,836	179,116
輸送機器事業	104,882	95,483
合計	344,718	274,599

連結子会社及び持分法適用関連会社

2019年12月31日現在

4. 地域ごとの情報

売上収益及び非流動資産の地域別内訳は以下のとおりであります。

外部顧客への売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
日本	145,238	109,424
米州	59,792	58,390
欧州	57,540	53,766
中国	48,554	30,996
その他	33,592	22,021
合計	344,718	274,599

(注) 売上収益は、販売仕向先の所在地によっております。

非流動資産

(単位：百万円)

	移行日 (2018年1月1日)	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
日本	59,360	70,689	78,569
米州	23,904	23,729	25,238
欧州	24,029	22,197	21,534
中国	30,858	29,868	29,820
その他	3,230	5,644	9,812
合計	141,382	152,129	164,976

(注) 非流動資産は、資産の所在地によっており、金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでおりません。

5. 主要な顧客に関する情報

売上収益が連結売上収益の10%以上となる単一の外部顧客は存在しないため、該当事項はありません。

38ページから48ページは有価証券報告書の一部を抜粋して掲載したものです。
 注記情報を含めた有価証券報告書の全文は、EDINET (<https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>) 及び
 当社ホームページ (<https://www.thk.com/jp/>) にてご覧いただくことができます。

連結子会社	主な事業内容	所在地	議決権所有割合 (%)
THKインテックス株式会社	機械要素部品、機械装置の製造・販売	東京都	100.00
トークシステム株式会社	機械部品、各種機械の販売	東京都	99.00
THK新潟株式会社	ボールスプライン等の製造	新潟県	100.00
THKリズム株式会社	輸送機器事業	静岡県	70.00
日本スライド工業株式会社	スライドレールの製造・販売	東京都	100.00
TRAホールディングス株式会社	持株統括会社	東京都	70.00
THK Holdings of America, L.L.C.	持株統括会社	アメリカ、イリノイ州	100.00
THK America, Inc.	LMガイド、ボールねじ等の販売	アメリカ、イリノイ州	100.00
THK Manufacturing of America, Inc.	LMガイド、特殊軸受等の製造	アメリカ、オハイオ州	100.00
THK RHYTHM NORTH AMERICA CO., LTD.	輸送機器事業	アメリカ、テネシー州	70.00
THK RHYTHM MEXICANA, S.A. DE C.V.	輸送機器事業	メキシコ、グアナフアト州	99.99
THK RHYTHM AUTOMOTIVE MICHIGAN CORPORATION	輸送機器事業	アメリカ、ミシガン州	100.00
THK RHYTHM AUTOMOTIVE CANADA LIMITED	輸送機器事業	カナダ、オンタリオ州	100.00
THK Europe B.V.	持株統括会社	オランダ、アムステルダム市	100.00
THK GmbH	LMガイド、ボールねじ等の販売	ドイツ、ラティンゲン市	100.00
THK France S.A.S.	LMガイド、ボールねじ等の販売	フランス、トランブレ アン フランス市	100.00
THK Manufacturing of Europe S.A.S.	LMガイド、ボールねじ等の製造	フランス、エンジスハイム市	100.00
THK Manufacturing of Ireland Ltd.	ボールねじ等の製造・販売	アイルランド、ダブリン市	100.00
THK RHYTHM AUTOMOTIVE GmbH	輸送機器事業	ドイツ、デュッセルドルフ市	100.00
THK RHYTHM AUTOMOTIVE CZECH a.s.	輸送機器事業	チェコ、ダチツェ	100.00
THK CAPITAL UNLIMITED COMPANY	米州の関係会社に対する融資及び資金管理業務	アイルランド、ダブリン市	100.00
THK FINANCE UNLIMITED COMPANY	欧州の関係会社に対する融資及び資金管理業務	アイルランド、ダブリン市	100.00
THK (中国) 投資有限公司	持株統括会社、LMガイド等の販売	中国、大連市	100.00
THK (上海) 国際貿易有限公司	LMガイド、ボールねじ等の販売	中国、上海市	100.00
大連THK瓦軸工業有限公司	ボールねじ、アクチュエータ等の製造・販売	中国、大連市	70.00
THK (無錫) 精密工業有限公司	LMガイド等の製造	中国、無錫市	100.00
THK (遼寧) 精密工業有限公司	LMガイド等の製造	中国、大連市	100.00
蒂業技凱力知茂 (広州) 汽车配件有限公司	輸送機器事業	中国、広州市	70.00
蒂業技凱力知茂 (常州) 汽车配件有限公司	輸送機器事業	中国、常州市	75.00
THK (常州) 精工有限公司	直動関連部品及びユニット製品の製造	中国、常州市	100.00
THK TAIWAN CO., LTD.	LMガイド、ボールねじ等の販売	台湾、台北市	100.00
THK LM SYSTEM Pte. Ltd.	LMガイド、ボールねじ等の販売	シンガポール、カキプキ地区	100.00
THK RHYTHM (THAILAND) CO., LTD.	輸送機器事業	タイ、ラヨーン県	70.00
THK MANUFACTURING OF VIETNAM CO., LTD.	LMガイド、スライドレールの製造	ベトナム、バックニン省	100.00
THK RHYTHM MALAYSIA Sdn. Bhd.	輸送機器事業	マレーシア、ペナン州	56.00
THK India Pvt. Ltd.	LMガイド、ボールねじ等の販売	インド、カルナータカ州	99.97

持分法適用関連会社	主な事業内容	所在地	議決権所有割合 (%)
三益THK株式会社	LMガイド等の製造・販売	大韓民国、テグ市	33.82

コーポレートデータ

2019年12月31日現在

会社情報

本 社	〒108-8506 東京都港区芝浦2-12-10 Tel.03-5730-3911
設 立	1971年4月
従業員数	13,260人(連結) 3,891人(単独)
定時株主総会	3月
ホームページアドレス	www.thk.com
監査法人	太陽有限責任監査法人

株式情報

株式	発行可能株式総数	465,877,700株
	発行済株式総数	133,856,903株
上場取引所	東京証券取引所(市場第一部)	
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社	
株主数	20,463名	

大株主

株主名	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	12,604	9.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,243	6.51
JP MORGAN CHASE BANK 385632	4,570	3.61
寺町 彰博	3,398	2.68
エフティシー株式会社	2,774	2.19
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	2,709	2.14
SMBC日興証券株式会社	2,459	1.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	2,358	1.86
OPPENHEIMER GLOBAL OPPORTUNITIES FUND	2,000	1.58
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	1,892	1.49

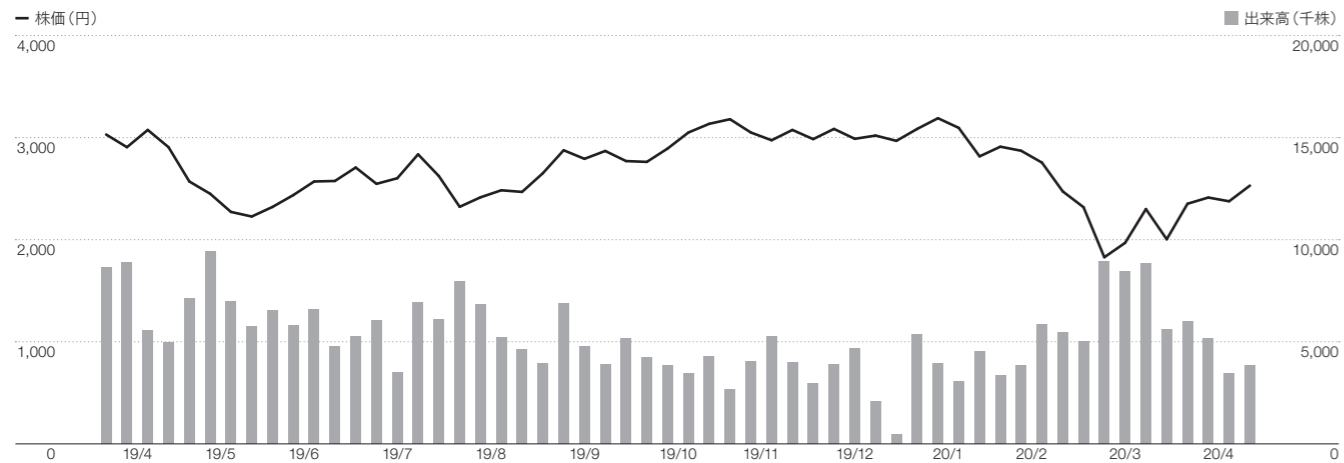
※1 当社は自己株式を7,286千株保有していますが、上記大株主からは除外しています。

※2 持株比率は自己株式を控除して計算しています。

株式の所有者別状況

区分	株主数(名)	所有株式数(千株)	持株比率(%)
金融機関	70	41,859	31.27
金融商品取引業者	42	4,346	3.25
その他の法人	290	4,828	3.61
外国法人等	620	58,741	43.88
個人その他	19,440	16,794	12.55
自己名義株式	1	7,286	5.44

株価推移





THK株式会社

URL: www.thk.com